

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第23期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 將 昭

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町2番1号

【電話番号】 083-253-8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 083-229-8894

【事務連絡者氏名】 専務取締役 園 田 匡 克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
営業収益	(千円)		25,911,084	52,841,903	55,338,807	20,096,419
経常利益又は 経常損失()	(千円)		1,903,820	3,065,707	181,169	5,981,300
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)		1,014,835	1,959,172	83,436	9,134,852
純資産額	(千円)		9,639,397	14,768,199	14,656,658	4,602,214
総資産額	(千円)		30,713,952	69,745,102	68,128,904	43,078,624
1株当たり純資産額	(円)		81,284.25	113,830.25	111,482.47	351.60
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)		8,411.29	15,463.58	650.36	712.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			15,413.03	541.94	
自己資本比率	(%)		31.4	20.9	21.0	10.5
自己資本利益率	(%)		13.2	16.2	0.6	97.1
株価収益率	(倍)		42.3	13.2	355.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,079,927	3,637,577	15,482,487	5,132,985
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		375,671	5,640,750	15,557,692	2,376,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		6,174,196	19,422,352	3,051,009	4,867,363
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		2,941,205	13,129,120	10,185,091	2,409,175
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)		227 (48)	326 (51)	370 (71)	218 (38)

- (注) 1 第21期以前の営業収益には、消費税等は含まれておりません。第22期及び第23期の営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 2 第20期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期においては潜在株式がないため、第23期においては潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
営業収益	(千円)	10,093,759	24,414,798	48,694,453	45,135,968	11,852,386
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,019,723	2,010,896	3,222,887	2,355,956	4,398,112
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	585,317	1,183,133	1,948,938	855,318	12,403,462
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	4,422,406	6,034,908	7,659,238	7,659,238	7,659,238
発行済株式総数	(株)	35,023	118,298	128,298	128,298	12,829,849
純資産額	(千円)	5,752,199	9,836,199	14,770,762	15,186,412	2,281,122
総資産額	(千円)	17,220,460	26,978,779	46,585,293	59,302,579	33,484,063
1株当たり純資産額	(円)	163,980.51	82,954.18	114,842.10	117,755.53	177.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5,625 (3,750)	4,330 (2,500)	2,500 (1,000)	5,000 (2,500)	
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	(円)	18,150.86	9,893.85	15,382.80	6,666.95	966.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	18,143.89		15,332.52	5,555.51	
自己資本比率	(%)	33.4	36.5	31.6	25.5	6.8
自己資本利益率	(%)	15.8	15.2	15.9	5.7	142.7
株価収益率	(倍)	30.1	36.4	13.3	34.6	
配当性向	(%)	20.7	26.9	16.3	75.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,106,313				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,130,055				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,463,512				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,468,769				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	80	98 (6)	125 (3)	124 (2)	94 (2)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 第20期から連結財務諸表を作成しているため、第20期から第23期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
3 当社は第19期においては関連会社が重要性に乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期においては潜在株式がないため、第23期においては潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 平成16年10月20日付をもって株式分割(普通株式1株を2株に分割)を行っております。
6 平成18年1月5日付をもって株式分割(普通株式1株を3株に分割)を行っております。
7 平成21年1月4日付をもって株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。
8 第20期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。
9 第20期から臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)の平均人員を従業員数の平均臨時雇用者数に外数で記載しております。
10 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
11 第23期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年3月	有限会社原弘産を設立。
平成3年7月	自社分譲マンション(アドバンスシリーズ)の販売を開始。
平成5年7月	株式会社原弘産に組織変更。
平成7年3月	高齢者向け住宅の研究開発に着手。
平成7年4月	プリケア住宅(介護補助設備付)の販売を開始。
平成8年3月	山口営業所(現・山口支店)を開設。
平成9年3月	財団法人高齢者住宅財団に対してシニア住宅認定を申請。 (その後、平成10年3月に民間で初めてシニア住宅の認可を受ける。)
平成10年11月	下関市生野町2丁目27番7号(現在、下関市細江町二丁目2-1)に原弘産不動産情報センター(現・不動産開発事業部)を開設し、不動産情報のシステム化を図る。
平成11年5月	不動産情報誌によるアパート・マンションの賃貸借斡旋事業として新下関店(現・アパマンショップ新下関店)を開設。
平成11年9月	山口市黄金町で初めて太陽光発電システム付マンションの販売を開始し、完売。
平成11年12月	株式会社アパマンショップネットワークとアパマンショップネットワーク加盟契約を締結。
平成12年3月	新規事業開発部(現・東京事業部)のエコネット事業として太陽光発電システムの販売を開始。
平成12年4月	介護保険法第41条第1項に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を受け、訪問介護事業をスタート。
平成12年9月	賃貸アパートに太陽光発電システム導入を提案し、全国で707社が加盟する(財)日本賃貸住宅管理協会、全国賃貸管理業経営会をネットワーク化することで全国販売の基盤を構築。
平成12年10月	介護保険開始に伴い、高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館)を竣工。本格的なシニア事業を開始。
平成13年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成14年2月	原弘産ビルを流動化し、原弘産ビル一優先出資証券の募集を開始。
平成15年2月	開発型不動産の証券化を行い、山口県下関市及び東京都港区で販売する分譲マンションの資金調達を行う。
平成15年7月	第三セクター方式による油谷風力発電(株)(現・関連会社)において、風力発電が稼動。
平成16年9月	ISO14001を認証取得。
平成17年1月	欧州風力発電機メーカーZephyros B.V.より風力発電機に関する特許を取得。
平成17年2月	株式会社日本製鋼所と風力発電機の製造及び販売についての基本合意を行う。
平成17年3月	株式会社エストラストの株式を取得し子会社化。また、Harakosan Europe B.V.(現・連結子会社)を新規設立し子会社化。
平成17年4月	住吉重工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。
平成17年9月	別大コミュニティー株式会社の株式を取得し子会社化。
平成17年11月	株式会社原弘産ライフサービス(現・連結子会社)を新規設立し子会社化。株式会社エストラストが株式会社トラストコミュニティを設立し子会社化。
平成18年1月	株式会社ベツダイの株式を取得し子会社化。同時に同社の関係会社である別大不動産販売株式会社及び別大都市開発事業協同組合を子会社化。
平成18年4月	株式会社原弘産PFIインヴェストメントを新規設立し子会社化。
平成18年6月	中国の湘潭電機株式有限公司と合弁会社湖南湘電風能有限公司(現・湘電風能有限公司)を設立。 有限会社ニューハーバー・プロパティー・ホールディングスを匿名組合出資により子会社化。
平成18年9月	株式会社レーベック(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。井上投資株式会社(現・連結子会社)を株式交換により子会社化。
平成19年5月	中国の湘潭電機置業有限公司と合作会社湖南湘電原弘産不動産開発有限公司(現・連結子会社)を設立。 株式会社原弘産レジデンス(現・連結子会社)を新規設立し子会社化。
平成20年12月	高齢者介護向け賃貸マンション(シニアウエルス下関壱番館、式番館)を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社（うち連結子会社10社）及び関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、不動産分譲事業、不動産賃貸管理事業、環境事業を営んでおります。その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 不動産分譲事業

当社は、分譲マンションの販売・販売代理業務、戸建住宅の企画・設計・販売及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である井上投資株式会社は不動産の売買・仲介を行っております。連結子会社である株式会社原弘産レジデンスは関東を中心とした東日本での分譲マンションの販売・販売代理業務及び不動産の販売・仲介業務を行っております。連結子会社である湖南湘電原弘産不動産開発有限公司は中国での土地開発及び分譲マンション事業を行っております。また、一般社団法人T S Mフィフティーン及びその子会社である合同会社T S Mフィフティーンは不動産の売買を行っております。

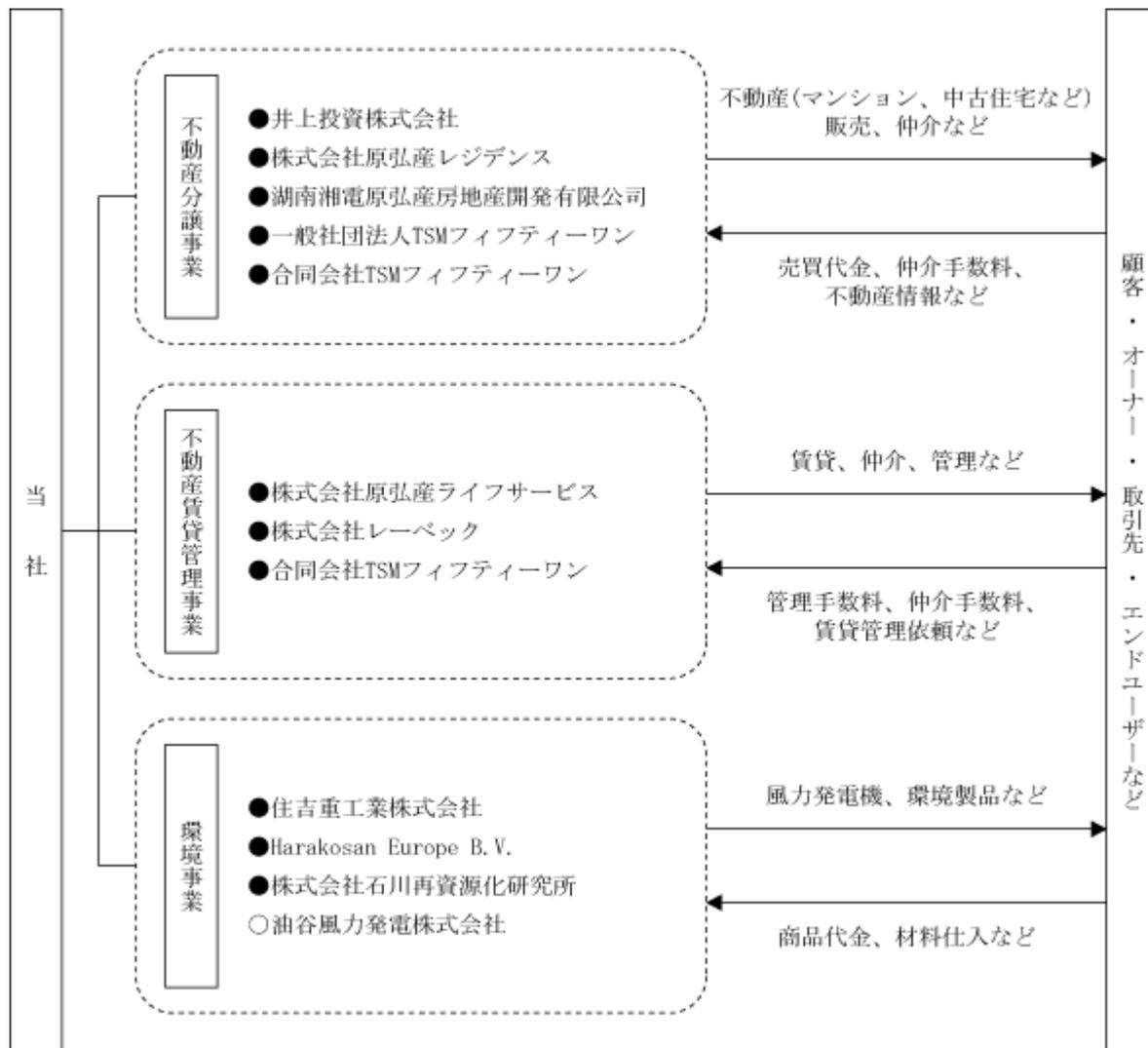
(2) 不動産賃貸管理事業

当社は、山口県内において一般賃貸物件の管理業務を行っております。連結子会社である株式会社原弘産ライフサービス及び株式会社レーベックは老人ホーム等の運営・管理を行っております。また、合同会社T S Mフィフティーンは不動産賃貸収入を得ております。

(3) 環境事業

当社は、太陽光発電システム、風力発電機等の販売を行っております。連結子会社である住吉重工業株式会社は、建設泥土・焼却灰再利用化プラント、下水道管渠布設用立坑構築機及び減圧乾燥装置等の環境機器の製造・販売を行っております。連結子会社であるHarakosan Europe B.V.は、風力発電機の受注・設計・組立を行っております。株式の追加取得により連結子会社とした株式会社石川再資源化研究所は廃ガラスびんの処理並びに再生事業を行っております。関連会社である油谷風力発電株式会社は風力発電による売電事業を行っております。

上記の事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



(注) ●は連結子会社、○は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Harakosan Europe B.V.	Lelystad, The Netherlands	18,000 (ユーロ)	環境事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金援助あり
(連結子会社) 住吉重工業株式会社	山口県下関市	253	環境事業	94.86	役員2名の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 株式会社原弘産ライフサービス	東京都中央区	40	不動産賃貸管理事業	100.00	
(連結子会社) 株式会社レーベック	東京都中央区	10	不動産賃貸管理事業	90.00	資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 井上投資株式会社	東京都中央区	10	不動産分譲事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金借入あり
(連結子会社) 株式会社原弘産レジデンス	東京都中央区	100	不動産分譲事業	100.00	役員1名の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(連結子会社) 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司	中華人民共和国 湖南省湘潭市	50 (百万人民元)	不動産分譲事業	88.00	役員3名の兼任あり
(連結子会社) 株式会社石川再資源化研究所	石川県鳳珠郡	200	環境事業	93.50	役員1名の兼任あり
(連結子会社) 一般社団法人TSMフィフ ティーン	東京都港区	3	不動産分譲事業		出資
(連結子会社) 合同会社TSMフィフティーン	東京都港区	1	不動産分譲事業 不動産賃貸管理事業		一般社団法人TSM フィフティーンの 子会社 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 油谷風力発電株式会社	山口県長門市	10	環境事業	29.50	役員1名の兼任あり 資金援助あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 株式会社石川再資源化研究所は、前期まで持分法適用会社でありましたが株式の追加取得により連結子会社としております。
- 一般社団法人TSMフィフティーン及びその子会社である合同会社TSMフィフティーンは出資により、当連結会計年度から連結子会社としております。
- 株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは保有株式全部の譲渡により、株式会社原弘産PFIインベストメント、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及び有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- Harakosan Europe B.V.については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	3,203百万円
	経常利益	10百万円
	当期純利益	10百万円
	純資産額	231百万円
	総資産額	970百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	50 (6)
不動産賃貸管理事業	60 (13)
環境事業	67 (16)
全社(共通)	41 (3)
合計	218 (38)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 連結子会社5社を連結の範囲から除外したことに伴い、前連結会計年度に比べ従業員数は152名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (2)	37.62	4.07	4,131

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 事業の一部を譲渡したことに伴う他社への転籍等に伴い、前事業年度末に比べ従業員数は30名減少しております。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

住吉重工業株式会社を除く当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

また、住吉重工業株式会社の労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。なお、当連結会計年度末の組合員は31名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローンに端を発した景気の後退が顕著となり、特に年度後半は世界規模での不況が急速に拡大しました。この影響により金融市場は縮小し、あらゆる業種において販売が減少、在庫過多の状態となる等100年に一度といわれる大不況に陥りました。

不動産業界におきましては、平成20年の新設住宅着工件数は109万戸（対前年比3.1%増）となり、うち分譲マンション着工件数においては18万戸（対前年比8.1%増）と増加したものの、年度後半からの急激な需要の落ち込みから完成在庫が大幅に増加いたしました。また、不動産価格においても、主要都市をはじめ地方都市に至るまで、価格の下落は急速な勢いで拡大してまいりました。

このような状況下、当社グループは、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸資産の売却等、財務体質の改善に努めてまいりました。

しかしながら、想定以上の不動産市況悪化、大不況下での消費者の買い控え等により、当初の計画を下方修正せざるを得ませんでした。具体的には、不動産価格の下落から売却時に適正な利益を確保できなかったこと、在庫の一括処分や分譲マンションの値引き販売等により計画を大幅に下回ることとなりました。さらに、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産売却損等の特別損失39億7千万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は200億9千6百万円（前年同期比63.7%減）、営業損失は35億3千6百万円（前年同期は15億8千6百万円の営業利益）、経常損失は59億8千1百万円（前年同期は1億8千1百万円の経常利益）、当期純損失は91億3千4百万円（前年同期は8千3百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

当社グループでの分譲マンションの総引渡戸数は367戸となり前連結会計年度と比較すると227戸減少いたしました。また、当社の引渡戸数は259戸となり前連結会計年度と比較すると192戸減少し、不動産の価格や取引量が低下するなど、想定以上に不動産市況が悪化した影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は139億4千6百万円（前年同期比70.7%減）、営業損失は20億9千9百万円（前年同期は20億1千4百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸管理事業

当社での賃貸物件管理受注戸数及びウィークリーマンションの利用者は増加傾向にあり、売上に寄与いたしました。しかし、前連結会計年度に大型商業ビル等を売却したことや当社が運営する高齢者賃貸住宅を他社へ譲渡したことから賃貸収入は減少しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は23億6百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

環境事業

当社グループでの風力発電事業の状況につきましては、新中期経営計画に基づいた見直しにより、国内において受注したプロジェクトは全て譲渡し、海外では中国の合弁会社湘電風能有限公司の当社持分株式全部を譲渡したほか、ヨーロッパでは受注案件の対応に注力いたしました。また、国内では環境機器の販売に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は38億4千3百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は5億8千7百万円（前年同期は6千1百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前期において所在地別セグメントの業績を開示しておりませんので、前年対比は記載しておりません。

日本

国内における不動産市況の悪化により、営業収益は171億2千6百万円、営業損失は35億7千4百万円となりました。

ヨーロッパ

風力発電機器を中国、韓国に納入した結果、営業収益は32億3百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ77億7千5百万円減少し、24億9百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは51億3千2百万円の支出となり、前年同期と比べ103億4千9百万円の支出の減少となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失92億3千1百万円を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は23億7千6百万円となり、前年同期と比べ131億8千1百万円の収入の減少となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入32億8千5百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは48億6千7百万円の支出となり、前年同期と比べ18億1千6百万円の支出の増加となりました。これは、主として短期借入金の増加が49億8千1百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が123億9千7百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における環境事業の生産実績は次のとおりであります。なお、不動産分譲事業及び不動産賃貸管理事業は生産活動を行っておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
環境事業	2,903,816	3,606,944	703,127	24.2
合 計	2,903,816	3,606,944	703,127	24.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、不動産賃貸管理事業は受注活動を行っておりません。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
不動産分譲事業	46,847,824	4,690,034	10,768,849	1,512,235	36,078,974	3,177,798
環境事業	21,739,527	29,414,511	25,280,081	290,727	47,019,608	29,123,783
合 計	68,587,352	34,104,545	14,511,231	1,802,963	83,098,583	32,301,582

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度には、連結子会社より除外した株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイ並びに持分法適用会社より除外した湘電風能有限公司の受注高及び受注残高を含めておりません。なお、前連結会計年度における内訳は以下のとおりです。

会社名	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
(連結子会社)		
株式会社エストラスト	5,724,686	2,113,519
株式会社ベツダイ	868,322	164,147
(持分法適用会社)		
湘電風能有限公司	19,578,085	19,578,085

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産分譲事業	47,557,982	13,946,648	33,611,334	70.7
不動産賃貸管理事業	2,777,394	2,306,068	471,326	17.0
環境事業	5,003,429	3,843,702	1,159,727	23.2
合 計	55,338,807	20,096,419	35,242,387	63.7

(注) 上記金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により急速に景気が減速する中、急激な為替変動や雇用情勢の悪化、個人消費の停滞等の不安材料が多数顕在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。不動産業界におきましては、消費者心理の冷え込みによる契約率の低下及び在庫調整による販売価格競争等により顧客獲得競争が一段と激化するものと予想され、今後も利益の確保が厳しくなる見込みです。

このような状況の中、当社グループは、財務体質の改善を前提とした、経費節減、有利子負債の圧縮、たな卸資産の売却等に努めるとともに、平成20年8月29日付で策定しました新中期経営計画の基本方針に基づき、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことに注力してまいります。

当社は上記の基本方針を確実に実行し、業績の回復、企業価値の向上を図るとともに、法令順守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要または有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点からも記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

不動産市況、金利動向等の影響について

当社グループの主要事業である分譲マンション事業は、景気動向、金利動向、地価動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化、税制の変更、大幅な金利の上昇、あるいは急激な地価の下落の発生等、諸情勢に変化があった場合には、購買者のマンション購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、上記経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、分譲マンション用地の取得資金及び建築費の一部を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、当社としては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、現行の金利が予想以上に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、分譲マンションや賃貸物件の契約者等、顧客の個人情報を多く取扱う立場にあります。個人情報保護法施行に伴い、社内教育の徹底とIT関連のセキュリティ面の強化等、個人情報の管理には十分留意しており、個人情報が漏洩する危険性は低いと考えておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは風力発電機の販売を海外ではヨーロッパ、中国及びアジア諸国で行っております。そのため、あらゆるリスクへの対応を行います。各国での予期しない法律または税制の改正、政策等の変更、テロ・戦争、その他社会的混乱等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、戦略的提携について

当社は、既存の事業を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていること及び当社と海外子会社間の取引を主に外貨建てで行っていることから、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの中には、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の法規制を受けている会社もあるため、これらの規制の改廃がある場合や、新たな法規制が設けられる場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

転換社債型新株予約権付社債について

当社は、2007年12月21日付にて2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債を発行しております。2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債は2009年12月21日に、また2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債は2010年12月21日に、各社債権者がそれぞれ保有する本社債を額面金額の100%の価額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有しており、この請求権を行使された場合には、当社財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品売買取引契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	シャープアメニティシステム株式会社	日本	シャープ製品、並びにその他シャープアメニティシステム(株)の取扱商品	シャープアメニティシステム株式会社から商品を継続的に買い付け、当社が最終消費者に販売する。	平成12年10月31日より1年間自動更新

(2) フランチャイズ契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社アバマンショップネットワーク	日本	アバマンショップネットワークがグループ化している賃貸住宅斡旋店への加盟店契約	1 アバマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 賃貸住宅斡旋事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成16年12月15日より2年間自動更新
"	"	"	アバマンショップネットワークがグループ化している不動産販売店への加盟店契約	1 アバマンショップネットワークが保持する商標、意匠、著作物、ロゴ使用の許諾 2 不動産販売事業におけるノウハウ、及び情報システムサービスの提供	平成19年12月1日より2年間自動更新

(3) 製造・販売に関する基本契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社日本製鋼所	日本	Zephyrosの風力発電機に関する技術の取扱い及び風力発電機の製造及び販売に関する契約	1 Zephyrosの風力発電機に関する技術の発展・改良の依頼 2 本製品の日本及びアジアにおける製造 3 本製品の販売	平成17年4月5日より5年間自動更新
"	湘電風能有限公司	中国	Z72の風力発電機に関する技術の取扱い及び風力発電機の製造及び販売に関する契約	1 Z72の風力発電機に関する技術の発展・改良の依頼 2 本製品の中国における製造及び販売	平成18年7月7日より10年間
"	Jyoti Ltd.	インド	Z77の風力発電機に関する技術の取扱い及び風力発電機の製造及び販売に関する契約	1 Z77の風力発電機に関する技術の発展・改良の依頼 2 本製品のインドにおける製造及び販売	平成19年2月23日より10年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の取得しているライセンスに基づく風力発電機の大型化、高性能化に向けての研究開発であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は236,184千円であり、全て環境事業にかかるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は370億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて179億5千2百万円減少しました。現金及び預金の減少79億2千7百万円、受取手形及び営業未収入金の減少79億3百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は60億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億9千8百万円減少しました。投資有価証券の減少35億7千万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は306億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億9千7百万円減少しました。短期借入金の増加86億9千7百万円あったものの、一年内返済予定長期借入金の減少102億7千5百万円、支払手形及び営業未払金の減少45億8千万円が主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は78億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億9千8百万円減少しました。長期借入金の減少47億2千6百万円、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債60億円を流動負債に振り替えたことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産は合計46億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて100億5千4百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の21.0%から10.5%となり10.5ポイント減少いたしました。なお、総資産は430億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ250億5千万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は200億9千6百万円（前年同期比63.7%減）となりました。想定以上に不動産市況が悪化した影響を受け、不動産分譲事業が停滞したことが主な要因であります。

営業原価、営業総利益

当連結会計年度における営業原価は195億5千7百万円（前年同期比59.6%減）となりました。不動産分譲事業の停滞が主な要因であります。

この結果、営業総利益は5億3千9百万円（前年同期比92.3%減）となり、営業総利益率は前連結会計年度の12.6%から2.7%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は40億7千5百万円（前年同期比24.6%減）となりました。従業員数の減少に伴う人件費の減少、研究開発費の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における営業損失は35億3千6百万円（前年同期は15億8千6百万円の営業利益）となり、営業利益率は前連結会計年度の2.9%から17.6%となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は2億5千1百万円（前年同期比2.8%増）となりました。受取配当金の増加3千万円、受取利息の増加1千5百万円が主な要因であります。また、営業外費用は26億9千6百万円（前年同期比63.4%増）となりました。匿名組合投資損失5億3千2百万円及び有価証券売却損3億1千3百万円を計上したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は59億8千1百万円（前年同期は1億8千1百万円の経常利益）となり、経常利益率は前連結会計年度の0.3%から29.8%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益及び新株予約権戻入益等の計上により7億2千万円（前年同期比27.0%減）となりました。また、特別損失は貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等を計上したことにより、39億7千万円（前年同期比170.0%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は92億3千1百万円（前年同期は3億1百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等、法人税等調整額）、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は1千6百万円（前年同期比98.0%減）、過年度法人税等3千7百万円、法人税等調整額は4千7百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は91億3千4百万円（前年同期は8千3百万円の当期純利益）となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。現在は、不動産市況の悪化により当社を取り巻く環境が厳しい中、本業への回帰として、不動産分譲事業、賃貸管理事業に注力しているところであります。また環境事業については、不動産分譲事業から経営資源のシフトを図っておりましたが、今後については、当社が資金負担をせず、かつ一定の収益が見込める案件を個別に検討のうえ進行させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において主要な設備の一部を売却しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
シニアウエルス 下関壱番館 シニアウエルス 下関貳番館 (山口県下関市)	不動産 賃貸管理事業	賃貸用設備	746,957

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地	その他	合計	
本社事業所 (山口県下関市)	不動産賃貸管理事業	事業所用設備	358.76	50,506	911	100,000	4,019	155,438	17 (2)
原弘産ビル (山口県下関市)	不動産分譲事業・環境事業	事業所用設備及び賃貸用設備	614.46	489,803	6,387	286,156	29,031	811,379	49 (-)
新下関店 (山口県下関市)	不動産賃貸管理事業	事業所用設備		306	227		283	816	4 (-)
東京支店 (東京都中央区)	不動産分譲事業・不動産賃貸管理事業・環境事業	事業所用設備					2,018	2,018	6 (-)
山口支店 (山口県山口市)	不動産分譲事業・不動産賃貸管理事業	事業所用設備及び賃貸用設備	1,258.68 [1,097.92]	196,284	42	89,697	711	286,735	13 (-)
賃貸用マンション及び土地 (山口県下関市他)	不動産賃貸管理事業	賃貸用設備	60,343.88 [60,343.88]	1,407,832		946,993		2,354,825	(-)
合計			62,575.78 [61,441.80]	2,144,734	7,567	1,422,847	36,064	3,611,213	89 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中、[]内は賃貸中のものであり内数であります。
4 新下関店及び東京支店は賃借中のものであり、建物の賃借面積はそれぞれ、104.04㎡及び154.40㎡であります。
5 上記以外にアパート及びマンション等の転貸用不動産19棟を賃借しております。
6 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
CITVユニット	200台	5年間	8,800	0	所有権移転外 ファイナンス・リース
会計システムサーバ	1式	5年間	8,873	34,753	〃

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
住吉重工業㈱	本社工場 (山口県下関市)	環境事業	管理・製造 用設備	187,450	112,783	278,912 (14,503)	7,571	586,717	41 (12)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,300,000
計	51,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,829,849	12,829,849	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	12,829,849	12,829,849		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年2月1日取締役会決議)

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成19年2月22日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	6,000	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,779,064	16,211
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	2,159円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月8日から 平成24年2月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,159円 資本組入額 1,080円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	6,000,000	35,000

(注)1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

(イ)平成21年1月8日(以下「決定日」)までの30連続取引日の当社普通株式の終値の平均値が決定日に有効な本社債の転換価額を下回ったため、平成19年2月1日付けでNomura Bank (Switzerland) Ltd.との間で締結した社債買取並びに支払及び行使受付代理契約書に記載された本社債の社債要項に基づき、転換価額を下方修正したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)当社が組織再編等を行う場合、()その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()組織再編等の場合(当社及び承継会社等が上記()の代わりに本()の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。)には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる単元未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

- (ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。
- (ニ) 当社は、上記(イ)に定める事項が、() (法律の公的若しくは司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上可能でないか、() その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は() その全体において当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税負担を含む。)を当社若しくは承継会社等に生じさせることなく実行できない場合には、本新株予約権付社債の所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申し出を行うか又は承継会社等をしてかかる申し出を行わせるものとする。なお、その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税負担を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせず、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果) 法律上及び実務上可能である場合には、当社は、かかる経済的利益の一部として、上記(ロ)に定める新株予約権を承継会社等に交付させる最善の努力をしなければならない。

4 社債に関する事項

(1) 本社債の満期償還

2012年2月22日に、本社債の額面金額で償還する。

(2) 当社の選択による繰上償還

120%コールオプション条項による繰上償還

2009年2月20日以降、終値が、30連続取引日にわたり、当該各取引日に適用のある上記1記載の転換価額の120%以上であった場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債の所持人に対して、当該30連続取引日の末日から30日以内に、30日以上60日以下の事前の通知を行ったうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額で繰上償還することができる。

税制変更による繰上償還

当社は、本新株予約権付社債の要項に記載の特約に基づき追加額支払の義務が発生したこと又は本社債に関する次回の支払に関し追加額支払の義務が発生しうることをNomura Bank (Switzerland) Ltd.に了解させた場合、本新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以下の事前の通知を行うことにより、2007年2月22日以降、残存本社債の全部（一部は不可）を額面金額で繰上償還することができる。

組織再編等による繰上償還

当社が組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の措置を講じること等を条件に、本新株予約権付社債の所持人に対して14日以上事前の通知を行うことにより、残存本社債の全部（一部は不可）を下記の償還金額で繰上償還することができる。

2007年2月22日以降2008年2月21日まで	額面金額の104%
2008年2月22日以降2009年2月21日まで	額面金額の103%
2009年2月22日以降2010年2月21日まで	額面金額の102%
2010年2月22日以降2011年2月21日まで	額面金額の101%
2011年2月22日以降2012年2月21日まで	額面金額の100%

(3) 買入消却

当社又は当社の子会社は、スイス中央銀行の規制に従い、買取人を通して、いつでもいかなる価額でも本新株予約権付社債を買い入れることができる。当社又は当社の子会社が本新株予約権付社債を買い入れた場合、当社又は当社の子会社は、買い入れた本新株予約権付社債を消却のため Nomura Bank (Switzerland) Ltd.に引き渡すことができ、Nomura Bank (Switzerland) Ltd.は、引き渡された本新株予約権付社債に係る本社債を直ちに消却するものとする。

(4) 本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還

本新株予約権付社債の所持人は、その保有する本社債を2009年2月20日にその額面金額で繰上償還することを当社に対し請求する権利を有する。この請求権を行使するために、本新株予約権付社債の所持人は、2009年1月23日から2009年2月6日までの間に償還請求書とともに当該本新株予約権付社債券をNomura Bank (Switzerland) Ltd.に預託することを要する。

(5) 債務不履行等による強制償還

本社債に関する支払義務の不履行その他本新株予約権付社債の要項所定の一定の事由が発生し、Nomura Bank (Switzerland) Ltd.が残存本社債の期限の利益喪失宣言の通知をした場合には、当該通知を受領した後15日以内に当該事由を治癒し、又は本新株予約権付社債の要項所定のその他の措置をとらない限り、当社は、残存本社債の全部につき期限の利益を失い、額面金額で償還しなければならない。

5 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載の通り、額面金額にして5,965,000千円に相当する本件社債につきまして、社債権者と任意買取契約を締結し、それに基づき、買入消却を実施いたしました。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,023,499	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	2,442.6円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,442.60円 資本組入額 1,222円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,500,000	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時 価} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ)平成20年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ)組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

- () 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- () 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2009年12月21日以降、30連続取引日（以下に定義する。）のうち少なくとも20取引日における転換価値（以下に定義する。）が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(ハ) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(ニ) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、(a) 上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は(b) 受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び / 又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社を引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目を降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（ニ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ホ）の両方にに基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

（ヘ）スクイズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイズアウト事由」という。）、当社は、当該スクイズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（二）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の96.59%とし、最高額は本社債の額面金額の160.06%とする。）で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ヘ）の両方にに基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

（ト）本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、2009年12月21日に、その保有する本社債を額面金額の100%の価額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。この請求権を行使するために、本新株予約権付社債権者は、上記繰上償還日に先立つ30日以上60日以内の期間中にその所持する本新株予約権付社債券を所定の様式の償還通知書とともに支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託することを要する。

(3) 償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う

(4) 買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。
(平成19年12月5日取締役会決議)

2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債(平成19年12月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,068,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	2,339.1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月4日から 平成24年12月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,339.1円 資本組入額 1,170円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,500,000	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\begin{array}{r} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{発行又は処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時 価} \end{array}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(イ) 平成20年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年1月4日付をもって普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

(イ) 組織再編等(下記4(2)(二)に定義する。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、単元未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4 本社債の償還

(1) 本社債の満期償還

2012年12月21日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

(2) 本社債の繰上償還

(イ) 130%コールオプション条項による繰上償還

2010年12月21日以降、30連続取引日（以下に定義する。）のうち少なくとも20取引日における転換価値（以下に定義する。）が、残存本社債の額面金額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該事実が認められた最終の日から東京における5営業日以内に、本新株予約権付社債権者に対して繰上償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」という。）が開設されている日をいい、当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない（以下同じ。）。「転換価値」とは、(i)取引日に適用のある転換価額をもって1個の本新株予約権が行使された場合に交付される当社普通株式の数に、当該取引日の終値を乗じた金額と、(ii)当該本新株予約権の行使により支払われる金額の合計額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、大阪証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう（以下同じ。）。

(ロ) クリーンアップ条項による繰上償還

当社は、残存本社債の額面金額合計額が、発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。

(八) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は公租公課を源泉徴収又は控除した上でなされる。

(二) 組織再編等による繰上償還

組織再編等（以下に定義する。）が生じたが、当社が、（a）上記3（イ）記載の措置を講ずることができない場合、又は（b）受託会社に対して、承継会社等（上記3（イ）に定義する。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付した場合等には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に残存本社債の全部（一部は不可）を以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。

上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が、授権に基づき、転換価額の決定と同時に決定する。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）における（ ）当社と他の会社の合併（新設合併又は吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、（ ）会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、（ ）株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又は（ ）資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）の承認決議の採択、並びに 当社の株主総会における、その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの総称とする。

(ホ) 上場廃止等による繰上償還

金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、公開買付者が、当該公開買付けにより、当社普通株式の上場が廃止となる株式数を取得した場合（但し、公開買付者が公開買付の決済直後に保有する当社普通株式の保有株式数、及び、当社が知りうる限りにおいて、上場廃止規則で規定されているその他の者が保有する当社普通株式の保有株式数が、当該事業年度の終了日までに変わらないと仮定する。）には、当社は、当該公開買付けによる普通株式の取得日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（二）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額で（その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。）繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合には、本（ホ）に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等が大阪証券取引所による上場廃止の決定の日まで又は当該取得日から60日以内に生じなかった場合には、当社は、当該上場廃止決定の日から又は60日間の最終日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が上記（二）及び本（ホ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（二）の手続が適用されるものとする。

(ヘ) スクイズアウトに関する繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式を取得する旨の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイズアウト事由」という。）、当社は、当該スクイズアウト事由発生日から14日以内に本新株予約権付社債権者に対して通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイズアウトによる当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記（ニ）記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の93.84%とし、最高額は本社債の額面金額の160%とする。）で繰上償還するものとする。当社が上記（ニ）及び本（ヘ）の両方に基づき本社債の償還義務を負うこととなる場合には、上記（ニ）の手続が適用されるものとする。

(ト) 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還

本新株予約権付社債権者は、2010年12月21日に、その保有する本社債を額面金額の100%の価額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。この請求権を行使するために、本新株予約権付社債権者は、上記繰上償還日に先立つ30日以上60日以内の期間中にその所持する本新株予約権付社債券を所定の様式の償還通知書とともに支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託することを要する。

(3) 償還の場所

支払・新株予約権行使請求受付代理人の所定の営業所において支払う。

(4) 買入消却

当社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債を消却することができる。また、当社の子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本新株予約権付社債を買い入れ、これを保有若しくは転売し、又は当該本新株予約権付社債に係る本社債の消却のため当社に交付することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月24日(注) 1	2,000	16,068	2,093,000	3,034,906		55,050
平成16年10月20日(注) 2	16,068	32,136		3,034,906		55,050
平成17年2月23日(注) 3	2,887	35,023	1,387,500	4,422,406		55,050
平成17年3月1日～ 平成17年12月31日(注) 4	4,409	39,432	1,612,502	6,034,908	1,499,997	1,555,047
平成18年1月1日～ 平成18年2月28日(注) 5	78,865	118,298		6,034,908		1,555,047
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日(注) 6	10,000	128,298	1,624,330	7,659,238	1,624,330	3,179,377
平成21年1月4日(注) 7	12,701,550.51	12,829,849		7,659,238		3,179,377

(注) 1 有償・一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,115,500円

引受価額 1,046,500円

発行価額 1,046,500円

資本組入額 1,046,500円

2 株式分割(普通株式1株を2株に分割)

3 新株予約権付社債の新株予約権の行使

発行価格 480,600円

資本組入額 480,600円

4 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加

5 株式分割(平成18年1月5日付、普通株式1株を3株に分割)

6 新株予約権の行使による増加

7 株式分割(平成21年1月4日付、普通株式1株を100株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	16	103	20	4	11,111	11,258	
所有株式数(単元)		2,909	1,653	8,264	1,981	43	113,306	128,156	14,249
所有株式数の割合(%)		2.28	1.29	6.45	1.55	0.03	88.40	100.00	

- (注) 1 自己株式1,089株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に89株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。
3 平成20年5月28日開催の定時株主総会の決議により、平成21年1月4日付で単元株制度を導入し、1単元の株式数は100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原 南見江	山口県下関市	821,840	6.41
原 将 昭	山口県下関市	592,080	4.61
瓦 谷 暢 夫	山口県下関市	573,520	4.47
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋一丁目1番5号 セントラルビル	351,700	2.74
原 孝	山口県下関市	198,780	1.55
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	132,000	1.03
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	127,700	1.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	118,800	0.93
株式会社ゼンリンプリンテックス	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	118,800	0.93
原 和 子	山口県下関市	106,320	0.83
計		3,141,540	24.49

- (注) 1 平成20年7月22日付でフィデリティ投信株式会社から大量保有報告書の変更報告書が送付され、平成20年7月15日現在で3,801株（平成21年1月4日付での株式分割を考慮すると380,100株）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,801 380,100	2.96 2.96

- (注) 印は平成21年1月4日付にて1株につき100株の割合での株式分割を考慮した所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

- 2 平成20年11月21日付でクレディ・スイス(ホンコン)リミテッド及びその共同保有者であるクレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドから大量保有報告書の変更報告書が送付され、平成20年11月14日現在で3,021株(平成21年1月4日付での株式分割を考慮すると302,100株)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、 トゥー・エクスチェンジ・スクウェア、45階お よび46階	1,891 189,100	1.46 1.46
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ヨーロッパ)リミテッ ド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア	1,130 113,000	0.88 0.88

(注) 印は平成21年1月4日付にて1株につき100株の割合での株式分割を考慮した所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

- 3 平成20年12月4日付でUBS証券会社東京支店(UBSセキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店)及びその共同保有者であるユービーエス・エイ・ジー(銀行)から大量保有報告書の変更報告書が送付され、平成20年11月28日現在で7,817株(平成21年1月4日付での株式分割を考慮すると781,700株)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
UBS証券会社東京支店 (UBSセキュリティーズ・ジャ パン・リミテッド東京支店)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町 ファーストスクエア	0	0.00
ユービーエス・エイ・ジー(銀 行)	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビ ルディング	7,817 781,700	5.78 5.78

(注) 印は平成21年1月4日付にて1株につき100株の割合での株式分割を考慮した所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

- 4 平成21年1月28日付でリーマン・ブラザーズ証券株式会社及びその共同保有者であるリーマン ブラザーズ アジア キャピタル カンパニー及びリーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)から大量保有報告書の変更報告書が送付され、平成20年9月16日現在で6,161株(平成21年1月4日付での株式分割を考慮すると616,100株)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リーマン・ブラザーズ証券株式会 社	東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森 タワー31階	0	0.00
リーマン ブラザーズ アジア キャピタル カンパニー	ホンコン、セントラル、8 ファイナンス スト リート、トゥー インターナショナルファイ ナンスセンター	0	0.00
リーマン ブラザーズ インターナ ショナル(ヨーロッパ)	25 バンク ストリート ロンドン E14 5LE イギリス	6,161 616,100	4.66 4.66

(注) 印は平成21年1月4日付にて1株につき100株の割合での株式分割を考慮した所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合であります。

- 5 平成21年2月5日付で野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから大量保有報告書の変更報告書が送付され、平成21年1月30日現在で977,358株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	200,671	1.54
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	776,687	5.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,814,600	128,146	
単元未満株式	普通株式 14,249		
発行済株式総数	12,829,849		
総株主の議決権		128,146	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下町 26番1号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	1
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5.20	341
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(端株の買増請求による売渡)	1.40	92		
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			80	4
保有自己株式数	1,089		1,029	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これまで、安定した収益基盤の確保により、内部留保に努める一方、株主に対しては「継続的な安定配当と利益還元」を基本方針に掲げ、積極的な利益還元を行ってまいりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当とも取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開に備える方針であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,490,000 588,000	1,530,000 485,000	451,000	414,000	236,000 130
最低(円)	266,000 405,000	510,000 316,000	185,000	108,000	6,600 33

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	33,400	24,020	20,000	12,400	130	104
最低(円)	20,250	6,600	8,000	9,010	78	33

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 平成21年1月4日付をもって株式分割(普通株式1株を100株に分割)を行っております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	不動産開 発事業部 長	原 將 昭	昭和26年 5月25日生	昭和45年 4月 積水ハウス株式会社入社 昭和63年 4月 有限会社原弘産(現在の株式会社原弘 産)入社、代表取締役社長 平成 5年 8月 当社代表取締役社長(現職) 平成18年 2月 株式会社ベツダイ代表取締役社長 平成18年 4月 株式会社原弘産PFIインヴェストメ ント代表取締役社長 平成18年10月 井上投資株式会社代表取締役社長(現 任) 平成19年 3月 当社東京本部長 平成19年 5月 株式会社原弘産レジデンス代表取締役 社長(現任) 平成19年 6月 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 董事長(現任) 平成19年 9月 株式会社ベツダイ代表取締役会長 平成21年 5月 当社不動産開発事業部長(現職)	(注)3	592,080
取締役 副社長		原 孝	昭和44年 1月10日生	平成 6年 2月 当社入社 平成 8年 3月 当社山口営業所長 平成11年 5月 当社常務取締役 経営企画室長 平成15年 5月 当社取締役副社長(現職) 営業統括部 長	(注)3	198,780
専務取締役		園 田 匡 克	昭和18年 2月25日生	昭和42年 3月 下関信用金庫入庫 平成13年12月 当社入社 顧問 平成15年 5月 当社常務取締役 財務・経営企画室長 平成19年 3月 当社専務取締役(現職) 平成19年 3月 住吉重工業株式会社代表取締役社長 平成20年 6月 Harakosan Europe B.V. C.E.O(現任) 平成20年11月 当社財務・経営企画室長	(注)3	
常務取締役	総務部長	西 田 和 人	昭和31年12月24日生	昭和55年 4月 山口県信用漁業協同組合連合会入会 平成 6年 4月 当社入社 統括部長 平成12年 5月 当社取締役 管理部長 平成15年 5月 当社常務取締役 総務部長(現職)	(注)3	45,000
取締役	東京事業 部長	柴 村 陽 吉	昭和24年 2月 8日生	昭和47年 5月 日本鋼管株式会社(現在のJFEエンジニ アリング株式会社)入社 平成16年 5月 日本風力発電協会 会長 平成17年12月 当社入社 風力発電事業部長 平成19年 3月 当社執行役員 風力発電事業部長 平成19年 7月 当社風力発電事業部長 兼 環境事業部長 平成20年 5月 当社取締役(現職) 平成20年11月 当社海外不動産部長 平成21年 5月 当社東京事業部長(現職)	(注)3	
監査役 (常勤)		久 原 博 文	昭和28年 6月 5日生	昭和52年 4月 株式会社山口銀行入行 平成14年 6月 同行五日市支店長 平成16年 6月 同行富田支店長 平成18年 2月 同行名古屋支店長 平成20年 4月 同行経営管理部付 平成20年 5月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	
監査役		松 田 憲 磨	昭和16年12月 3日生	昭和35年 4月 広島国税局入局 平成 6年 7月 防府税務署長 平成 7年 7月 広島国税局調査査察部査察管理課長 平成 9年 7月 山口税務署長 平成10年 7月 広島国税局調査査察部次長 平成11年 7月 福山税務署長 平成12年 9月 松田憲磨税理士事務所代表(現任) 平成20年 5月 当社監査役(現職)	(注)4	
監査役		大 迫 益 男	昭和28年 7月30日生	昭和52年 4月 株式会社ゼンリン入社 平成 4年 6月 同社非常勤取締役(現任) 平成13年 4月 株式会社ゼンリンプリンテックス代表 取締役社長 平成13年 4月 一文字印刷株式会社代表取締役社長 平成13年 4月 株式会社ゼンリンピーエックス福岡代 表取締役社長 平成16年 5月 当社非常勤取締役 平成17年 6月 株式会社ゼンリンプリンテックス取締 役会長(現任) 平成21年 5月 当社監査役(現職)	(注)5	
計						835,860

- (注) 1 監査役 久原博文及び松田憲磨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役副社長 原 孝は代表取締役社長 原 將昭の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 久原博文及び松田憲磨の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大迫益男の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、ディスクロージャーの充実、経営上の意思決定と執行の分離、監査役の権限の独立等、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会

当社の取締役会は、取締役7名（平成21年2月28日現在）で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。毎月行われる取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要な事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っており、業務執行・意思決定の迅速化を強化しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（平成21年2月28日現在）で構成しており、いずれも社外監査役であります。各監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行報告及び重要議案の審議・決議状況を監視し、必要に応じて意見陳述や助言・提言等を行っております。また、毎月開催しております監査役会において、監査役監査の結果報告（意見形成含む）のほか、コンプライアンスに抵触するような重要事項はないか、内部統制上問題となるものはないかについて、各監査役は意見交換等による確認を行っております。監査役会と会計監査人とは、中間、期末決算期に各1回、それ以外に年2回の合計年間4回の定期意見交換会を実施しております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係で、重要性のあるものはありません。

内部監査体制

当社の内部監査を担当する社長直属の業務検査室は3名（平成21年2月28日現在）で構成しており、毎年作成する検査計画に基づき各店舗及び各部門の業務検査を定期的実施するとともに、必要に応じ臨時的検査を実施しております。また、改善等の指示・指導を行い、改善実施状況についてチェックを行うなど有効な業務検査を通じて、適正な業務推進が行われるよう、努めております。業務検査室と監査役とは、3ヶ月毎に定期会合を実施し、監査結果報告、問題点の協議を行う他、随時情報交換や、共同して往査実査へ取り組んでいます。

弁護士・会計監査の状況

弁護士については、当社は各種の専門分野に応じた複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。

会計監査については、当社はあずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し会計監査を受け、必要に応じアドバイスを受けておりますが、体制への関与はありません。なお、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 木村 弘巳

指定社員 業務執行社員 青木 幸光

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他7名

内部統制システムの整備状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス、リスク管理の全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、業務検査室が同委員会と連携してコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、これらの活動が定期的に取締役会及び監査役会に報告される体制を構築しております。

また、企業倫理基準を制定し、且つ企業倫理基準ハンドブックを取締役・使用人に配布し、法令・定款等の遵守を徹底するため、各部門の朝礼等で同ハンドブックの唱和を義務付けるほか、コンプライアンスに係る社内教育等を定期的実施することで、コンプライアンス環境の強化をすすめております。なお、法令・定款等に違反する行為を発見した場合に備え、その報告体制等を内部通報制度規程に定めております。

さらには、「市民生活の安全や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士及び警察等関連機関との連携の強化を図り、これらの圧力に対しては断固として対決し排除する」を基本方針として掲げ、企業倫理基準ハンドブックに反社会勢力との対決について「市民や企業に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。」「反社会的勢力に対する利益供与は一切しません。」「反社会的勢力に対する情報を社内で共有し、社員全員で対処します。」「業界・地域社会で協力し、また警察等の関係行政機関と密接な連携を取って反社会的勢力の排除に努めます。」と規定し、反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理しており、取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長に直属する部署として業務検査室を設置しております。業務検査室の定期的な検査により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、直ちにコンプライアンス・リスク管理委員会へ報告しております。

また、規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を行うとともに、損失の危険を発見した場合は直ちに業務検査室へ報告する体制を構築しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務担当取締役は、取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項についてはすべて取締役会に付議しております。

また、経営理念を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役は目標達成のために各部門の目標及び予算の設定を行い、経営計画の進捗について月次・四半期の業績管理を行っております。

なお、日常の職務執行に際しては、各業務責任者が、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき業務を遂行しております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しており、法令、会計原則、税法、その他の社会規範に照らし適切なものであるよう努めております。

また、当社の業務検査室は、原弘産グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、グループ各社の業務検査を実施し、その結果を当社代表取締役社長へ報告しております。さらに、重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社並びにグループ各社における内部統制管理体制の確立とその浸透、定着という目的を達成するため、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう体制の構築に努めております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役、業務検査室長等の指揮命令を受けないものとし、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

代表取締役及び取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

また、取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の過半数は社外監査役とし対外透明性を確保しております。

また、監査役が監査の実施にあたり、独自に顧問弁護士を雇用すること、必要に応じて公認会計士、コンサルタント、その他の外部アドバイザーを雇用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会の管理監督機能、監査役会の監査機能を充実させ、コンプライアンスを含めた業務運営に係る全てのリスクについて適切に管理・対応できる体制構築に努めております。

また、当社は平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応し、個人情報保護方針の策定とそれに基づく規定の整備を図るとともに、各種個人情報の取扱の重要性を社員に徹底するなど、個人情報保護体制の整備に努めております。

(4) 役員報酬および監査報酬の内容

役員報酬	取締役の年間報酬総額	101,703千円
	(うち社外取締役)	2,400千円)
	監査役の年間報酬総額	17,631千円
	(うち社外監査役)	17,631千円)
監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	37,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	5,000千円
	合計	42,000千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬とは、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第22期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第23期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	10,562,642		2,635,024		
2 受取手形及び営業未 収入金	2	8,429,184		526,031		
3 有価証券		805,930		16,230		
4 たな卸資産	3	33,657,418		33,340,022		
5 繰延税金資産		59,751				
6 短期貸付金	3			2,451,997		
7 その他		1,522,449		653,353		
8 貸倒引当金		14,093		2,551,549		
流動資産合計		55,023,284	80.8	37,071,110	86.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	4,458,403		3,323,416		
減価償却累計額		1,188,414	3,269,989	956,442	2,366,974	
(2) 機械装置及び運搬具		579,606		724,363		
減価償却累計額		436,649	142,956	524,149	200,214	
(3) 土地	3		2,305,809		1,701,759	
(4) その他		318,200		228,058		
減価償却累計額		192,419	125,781	171,614	56,444	
有形固定資産合計			5,844,537		4,325,392	10.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			510,612		52,591	
(2) その他			617,979		513,343	
無形固定資産合計			1,128,592	1.6	565,935	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,216,232		645,644	
(2) 長期貸付金			1,079,308		496,734	
(3) 繰延税金資産			91,644			
(4) その他			778,048		252,899	
(5) 貸倒引当金			32,743		279,091	
投資その他の資産合計			6,132,490	9.0	1,116,186	2.6
固定資産合計			13,105,620	19.2	6,007,514	13.9
資産合計			68,128,904	100.0	43,078,624	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,224,861		1,643,912	
1		支払手形及び 営業未払金			
2	3	8,269,000		16,966,118	
2		短期借入金			
3	3	14,775,666		4,500,019	
3		1年内返済予定 長期借入金			
4				650,000	
4		1年内償還予定社債			
5				6,000,000	
5		1年内償還予定 新株予約権付社債			
6		443,702		22,105	
6		未払法人税等			
7		25,620		16,100	
7		賞与引当金			
8		3,867,968		811,062	
8		その他			
		33,606,819	49.3	30,609,319	71.0
		流動負債合計			
固定負債					
1		650,000			
1		社債			
2		11,000,000		5,000,000	
2		新株予約権付社債			
3	3	7,031,339		2,304,787	
3		長期借入金			
4		119,953		107,187	
4		退職給付引当金			
5		88,095		69,791	
5		役員退職慰労引当金			
6		285,268		190	
6		繰延税金負債			
7		80,670			
7		負ののれん			
8		610,097		385,133	
8		その他			
		19,865,426	29.2	7,867,090	18.3
		固定負債合計			
		53,472,245	78.5	38,476,410	89.3
		負債合計			
(純資産の部)					
株主資本					
1		7,659,238	11.2	7,659,238	17.8
1		資本金			
2		3,380,269	5.0	3,380,039	7.8
2		資本剰余金			
3		3,061,720	4.5	6,339,656	14.7
3		利益剰余金			
4		1,967	0.0	1,988	0.0
4		自己株式			
		14,099,260	20.7	4,697,632	10.9
		株主資本合計			
評価・換算差額等					
1		128,300	0.2	50,044	0.1
1		その他有価証券 評価差額金			
2		74,725	0.1	136,934	0.3
2		為替換算調整勘定			
		203,026	0.3	186,979	0.4
		評価・換算差額等合計			
		79,343	0.1		
		新株予約権			
		275,028	0.4	91,560	0.2
		少数株主持分			
		14,656,658	21.5	4,602,214	10.7
		純資産合計			
		68,128,904	100.0	43,078,624	100.0
		負債純資産合計			

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 不動産販売高		46,814,046			13,145,793		
2 完成工事高		743,936			800,854		
3 賃貸事業収入		2,777,394			2,306,068		
4 商品売上高		5,003,429	55,338,807	100.0	3,843,702	20,096,419	100.0
営業原価	1						
1 不動産販売原価		42,635,969			13,394,800		
2 完成工事原価		665,654			707,787		
3 賃貸事業原価		1,500,365			2,018,665		
4 商品売上原価		3,547,649	48,349,637	87.4	3,436,011	19,557,265	97.3
営業総利益			6,989,169	12.6		539,153	2.7
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		538,313			447,022		
2 広告宣伝費		378,304			258,815		
3 販売促進費		167,420			217,842		
4 貸倒引当金繰入額		13,479			303,527		
5 役員報酬		219,560			204,601		
6 給与手当		1,087,002			792,645		
7 賞与引当金繰入額		19,674			14,527		
8 退職給付費用		16,091			8,076		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		13,412					
10 福利厚生費		187,069			139,075		
11 租税公課		603,734			439,132		
12 減価償却費		157,501			124,428		
13 のれん償却額		201,047			76,150		
14 研究開発費	1	561,446			236,184		
15 その他		1,238,860	5,402,920	9.7	813,713	4,075,744	20.3
営業利益又は 営業損失()			1,586,248	2.9		3,536,591	17.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		32,464			47,980		
2 受取配当金		28,227			58,475		
3 有価証券売却益		8,137					
4 負ののれん償却額		29,066			29,066		
5 持分法による投資利益		3,831			3,800		
6 為替差益		39,926					
7 その他		103,302	244,957	0.4	112,445	251,768	1.2
営業外費用							
1 支払利息		924,986			911,709		
2 有価証券売却損					313,424		
3 有価証券評価損		127,432			12,334		
4 社債発行費		10,352					
5 持分法による投資損失		233,964			55,688		
6 為替差損					193,307		
7 貸倒引当金繰入額					312,710		
8 匿名組合投資損失					532,143		
9 その他		353,298	1,650,035	3.0	365,159	2,696,477	13.4
経常利益又は 経常損失()			181,169	0.3		5,981,300	29.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	786,062			12,420		
2 投資有価証券売却益		130,423			590,925		
3 新株予約権戻入益					96,909		
4 営業譲渡益		71,010					
5 持分変動益					8,000		
6 役員退職慰労引当金 戻入益			987,496	1.8	12,741	720,998	3.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,530			55,323		
2 固定資産売却損	4	148,232			349,228		
3 投資有価証券売却損		41,865			38,350		
4 投資有価証券評価損		85,965			500,996		
5 出資金評価損					29,894		
6 たな卸資産評価損					230,316		
7 持分変動損		1,661					
8 貸倒引当金繰入額					2,336,643		
9 減損損失	5	1,190,177			322,296		
10 営業譲渡損			1,470,434	2.6	107,773	3,970,822	19.7
税金等調整前当期 純損失()			301,767	0.5		9,231,125	45.9
法人税、住民税及び 事業税		811,825			16,552		
過年度法人税等					37,598		
法人税等調整額		1,227,359	415,533	0.8	47,552	6,597	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			30,330	0.1		102,870	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			83,436	0.2		9,134,852	45.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,616	3,491,360	878	14,530,337
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			513,172		513,172
当期純利益			83,436		83,436
自己株式の取得				1,882	1,882
自己株式の処分		347		792	445
連結範囲の変動			95		95
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		347	429,640	1,089	431,077
平成20年2月29日残高(千円)	7,659,238	3,380,269	3,061,720	1,967	14,099,260

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高(千円)	34,622	38,890	73,513	37,095	127,251	14,768,199
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						513,172
当期純利益						83,436
自己株式の取得						1,882
自己株式の処分						445
連結範囲の変動						95
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	319,536
連結会計年度中の変動額合計(千円)	93,677	35,834	129,512	42,247	147,776	111,540
平成20年2月29日残高(千円)	128,300	74,725	203,026	79,343	275,028	14,656,658

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	7,659,238	3,380,269	3,061,720	1,967	14,099,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			321,150		321,150
当期純損失			9,134,852		9,134,852
自己株式の取得				343	343
自己株式の処分		229		322	92
連結範囲の変動			54,625		54,625
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		229	9,401,376	21	9,401,627
平成21年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,380,039	6,339,656	1,988	4,697,632

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(千円)	128,300	74,725	203,026	79,343	275,028	14,656,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						321,150
当期純損失						9,134,852
自己株式の取得						343
自己株式の処分						92
連結範囲の変動						54,625
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	178,345	211,659	390,005	79,343	183,467	652,816
連結会計年度中の変動額合計(千円)	178,345	211,659	390,005	79,343	183,467	10,054,444
平成21年2月28日残高(千円)	50,044	136,934	186,979		91,560	4,602,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は純損失()	301,767	9,231,125
2		減価償却費	308,351	271,105
3		のれん償却額	171,981	47,084
4		減損損失	1,190,177	322,296
5		貸倒引当金の増加額又は減少額()	8,262	2,784,245
6		賞与引当金の増加額又は減少額()	3,088	9,520
7		退職給付引当金の増加額又は減少額()	53,791	12,766
8		役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()	13,412	18,304
9		受取利息及び受取配当金	60,691	106,456
10		支払利息	924,986	911,709
11		為替差損益	2,200	6,968
12		持分法による投資損益	230,132	51,888
13		固定資産除却損	2,530	55,323
14		固定資産売却益	786,062	12,420
15		固定資産売却損	148,232	349,228
16		たな卸資産評価損		230,316
17		有価証券売却益	8,137	
18		有価証券売却損		313,424
19		有価証券評価損	127,432	12,334
20		投資有価証券売却益	130,423	590,925
21		投資有価証券売却損	41,865	38,350
22		投資有価証券評価損	85,965	500,996
23		営業譲渡損		107,773
24		匿名組合投資損失		532,143
25		売上債権の増加額()又は減少額	1,722,409	7,588,439
26		たな卸資産の増加額()又は減少額	13,036,385	3,105,417
27		仕入債務の増加額又は減少額()	1,897,543	4,099,588
28		預り敷金の増加額又は減少額()	2,478,597	118,314
29		前受金の増加額又は減少額()	1,608,359	1,009,920
30		その他	998,025	199,498
		小計	12,817,945	4,005,570
31		利息及び配当金の受取額	60,659	106,255
32		利息の支払額	930,629	734,256
33		法人税等の支払額	1,794,571	499,414
		営業活動によるキャッシュ・フロー	15,482,487	5,132,985

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		400,335	274,925
2		393,298	409,128
3		130,342	104,731
4		18,052,342	908,229
5		8,716	3,435
6		1,558,389	3,285,874
7		2,707,989	776,865
8		7,801	
9			351,603
10		307,664	144,454
11		937,825	1,976,631
12		83,313	1,497,855
13			1,121,683
14		28,977	326,107
		15,557,692	2,376,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,578,000	4,981,018
2		21,443,000	2,870,039
3		27,456,429	12,397,004
4		40,000	
5		5,000,000	
6		513,172	321,165
7		1,882	343
8		445	92
9		95,029	
		3,051,009	4,867,363
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		31,680	127,897
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2,944,124	7,752,172
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()			
		13,129,120	10,185,091
現金及び現金同等物の期首残高			
		95	23,743
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少			
		10,185,091	2,409,175
現金及び現金同等物の期末残高			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、たな卸資産の売却等が予想以上に進まなかったことによる売上高の極度の不振により営業損失3,536,591千円を計上いたしました。また、貸倒引当金繰入額、投資有価証券評価損及び固定資産売却損等の特別損失を計上したことにより当期純損失が9,134,852千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度において5,132,985千円のマイナスとなっており、平成18年2月期から4期連続でマイナスを計上しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことであります。</p> <p>当社グループは引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社エストラスト Harakosan Europe B.V. 住吉重工業株式会社 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社ベツダイ 株式会社原弘産PFIインヴェストメント 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 有限会社シー・シー・キャピタル・ワン 有限会社シー・シー・キャピタル・ツー</p> <p>株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司は新規設立により、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは匿名組合出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>別大都市開発事業協同組合は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、同社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>有限会社ニューハーバー・プロパティー・ホールディングスは、清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 Harakosan Europe B.V. 住吉重工業株式会社 株式会社原弘産ライフサービス 株式会社レーベック 井上投資株式会社 株式会社原弘産レジデンス 湖南湘電原弘産不動産開発有限公司 株式会社石川再資源化研究所 一般社団法人TSMフィフティーン 合同会社TSMフィフティーン</p> <p>株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により、一般社団法人TSMフィフティーン及びその子会社である合同会社TSMフィフティーンは出資により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」により、有限責任中間法人については、一般社団法人へ組織変更しております。</p> <p>株式会社石川再資源化研究所、一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンは、株式のみなし取得日を平成20年3月末としたため、損益計算書は平成20年4月1日から平成21年2月28日までを連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社エストラスト及び株式会社ベツダイは保有株式全部の譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。ただし、株式会社エストラストは平成20年3月1日から平成20年9月30日まで、株式会社ベツダイについては平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社原弘産PFIインヴェストメント、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及びその子会社である有限会社シー・シー・キャピタル・ツーは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。ただし、各社の清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社 株式会社トラストコミュニティ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 従来、非連結子会社であった株式会社トラストコミュニティは、同社の親会社である株式会社エストラストが連結範囲から除外されたことに伴い、非連結子会社に該当しないこととなりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 油谷風力発電株式会社 株式会社石川再資源化研究所 湖南湘電風能有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社トラストコミュニティ 株式会社福岡管理センター エネルギープロダクト株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 油谷風力発電株式会社</p> <p>従来、持分法適用会社であった湖南湘電風能有限公司は平成20年3月6日付で湘電風能有限公司へ商号を変更しております。また、所有株式全部の譲渡に伴い持分法の適用の範囲から除外しました。 株式会社石川再資源化研究所は株式の追加取得により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 エネルギープロダクト株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業株式会社、株式会社原弘産ライフサービス、株式会社ベツダイ、株式会社原弘産PFIインヴェストメント、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及び有限会社シー・シー・キャピタル・ツーの決算日は7月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、有限会社シー・シー・キャピタル・ワン及び有限会社シー・シー・キャピタル・ツーの中間決算日である平成20年 1月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>Harakosan Europe B.V.、住吉重工業株式会社、株式会社原弘産ライフサービス、株式会社レーベック、株式会社原弘産レジデンス及び湖南湘電原弘産不動産開発有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社石川再資源化研究所の決算日は 9月30日、一般社団法人TSMフィフティーン及び合同会社TSMフィフティーンの決算日は 5月31日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社（ただし、一部の連結子会社を除く）は、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税（投資その他の資産の「その他」）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則に基づき「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額又は減少額()」及び「預り敷金の増加額又は減少額()」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額又は減少額()」は 196,766千円、「預り敷金の増加額又は減少額()」は 13,970千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は74,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,020,136千円	1	非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 20,000千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 25,391千円 受取手形裏書譲渡高 18,502千円	2	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 220,088千円 受取手形裏書譲渡高 46,690千円
3	担保に供している資産 現金及び預金 210,430千円 たな卸資産 21,417,541千円 建物及び構築物 2,785,270千円 土地 1,703,612千円 計 26,116,854千円	3	担保に供している資産 現金及び預金 210,817千円 たな卸資産 29,400,655千円 短期貸付金 1,760,000千円 建物及び構築物 2,092,607千円 土地 1,474,401千円 計 34,938,482千円
	上記に対応する債務 短期借入金 6,249,000千円 長期借入金 17,318,414千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 23,567,414千円		上記に対応する債務 短期借入金 16,802,118千円 長期借入金 6,502,372千円 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 23,304,491千円
4	債務保証 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 804,174千円 江津ウィンドパワー株式会社 1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社 393,000千円 金融機関からの借入に対する保証であります。	4	偶発債務 (1)保証債務 被保証者 保証金額 医療法人徳裕会 736,002千円 江津ウィンドパワー株式会社 1,041,000千円 益田ウィンドパワー株式会社 289,787千円 株式会社ベツダイ 693,768千円 株式会社エストラスト 437,580千円 金融機関からの借入に対する保証であります。 (2)その他 債権譲渡契約に基づく 未収入金譲渡残高 759,541千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																											
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、561,446千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信託土地建物</td> <td style="text-align: right;">740,197千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,865千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">786,062千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,979千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148,232千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">966,743千円</td> </tr> <tr> <td>山口県下関市</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">84,989千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">138,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。 連結子会社である(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングスにおいては、所有する信託受益権を売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失(966,743千円)として計上しました。 また、連結子会社である住吉重工業(株)及び(株)レーベックにおいては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれん残高を回収可能価額まで減額し、住吉重工業(株)については84,989千円、(株)レーベックについては138,445千円をそれぞれ減損損失として計上しました。</p>	信託土地建物	740,197千円	その他	45,865千円	計	786,062千円	建物及び構築物	612千円	機械装置及び運搬具	1,461千円	その他	457千円	計	2,530千円	建物及び構築物	68,253千円	土地	79,979千円	計	148,232千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区		のれん	966,743千円	山口県下関市		のれん	84,989千円	東京都世田谷区		のれん	138,445千円	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、236,184千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,420千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,087千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94,131千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">248,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">349,228千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">311,833千円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td></td> <td>のれん</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">10,462千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td></td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント単位のグルーピングを行っています。 連結子会社である井上投資(株)においては、収益性の低下により、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんの残高を全額減損損失(311,833千円)として計上しました。 また、連結子会社である(有)シー・シー・キャピタル・ワン及び(有)シー・シー・キャピタル・ツーにおいては、所有する不動産を全て売却し、解散を決議したことから、のれんについて帳簿価額の全額を減損損失(10,462千円)として計上しました。</p>	建物及び構築物	7,263千円	機械装置及び運搬具	5,156千円	計	12,420千円	建物及び構築物	799千円	機械装置及び運搬具	13,437千円	その他	41,087千円	計	55,323千円	建物及び構築物	94,131千円	機械装置及び運搬具	415千円	土地	248,842千円	その他	5,838千円	計	349,228千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都中央区		のれん	311,833千円	東京都千代田区		のれん	10,462千円	東京都港区		のれん
信託土地建物	740,197千円																																																																											
その他	45,865千円																																																																											
計	786,062千円																																																																											
建物及び構築物	612千円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,461千円																																																																											
その他	457千円																																																																											
計	2,530千円																																																																											
建物及び構築物	68,253千円																																																																											
土地	79,979千円																																																																											
計	148,232千円																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																									
東京都中央区		のれん	966,743千円																																																																									
山口県下関市		のれん	84,989千円																																																																									
東京都世田谷区		のれん	138,445千円																																																																									
建物及び構築物	7,263千円																																																																											
機械装置及び運搬具	5,156千円																																																																											
計	12,420千円																																																																											
建物及び構築物	799千円																																																																											
機械装置及び運搬具	13,437千円																																																																											
その他	41,087千円																																																																											
計	55,323千円																																																																											
建物及び構築物	94,131千円																																																																											
機械装置及び運搬具	415千円																																																																											
土地	248,842千円																																																																											
その他	5,838千円																																																																											
計	349,228千円																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																									
東京都中央区		のれん	311,833千円																																																																									
東京都千代田区		のれん	10,462千円																																																																									
東京都港区		のれん																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,298.49			128,298.49

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3.49	6.00	2.80	6.69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 2.80株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					79,343
合計							79,343

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月12日 取締役会	普通株式	192,442千円	1,500円	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320,729千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	128,298.49	12,701,550.51		12,829,849

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,701,550.51株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6.69	1,083.71	1.40	1,089

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.20株

株式分割による増加 1,038.51株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 1.40株

3．新株予約権等に関する事項

平成18年6月12日に発行した株式会社原弘産第2回新株予約権（ストックオプション）については、平成20年9月4日開催の取締役会の決議に基づき平成20年9月25日付で全てを取得及び消却しました。

4．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	320,729千円	2,500円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,562,642千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">377,551千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,185,091千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,562,642千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	377,551千円	現金及び現金同等物	10,185,091千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,635,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">225,848千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,409,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,635,024千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	225,848千円	現金及び現金同等物	2,409,175千円
現金及び預金勘定	10,562,642千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	377,551千円												
現金及び現金同等物	10,185,091千円												
現金及び預金勘定	2,635,024千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	225,848千円												
現金及び現金同等物	2,409,175千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形 固定資産 (車両運搬具)	103,084	75,907	27,177	有形 固定資産 (工具器 具備品)	255,378	179,213	76,164
有形 固定資産 (工具器 具備品)	218,048	79,199	138,849				
無形 固定資産 (ソフトウェア)	10,962	5,313	5,649				
合計	332,095	160,419	171,675				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		51,120千円		1年内		23,756千円	
1年超		120,555千円		1年超		52,408千円	
合計		171,675千円		合計		76,164千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		50,022千円		支払リース料		46,144千円	
減価償却費相当額		50,022千円		減価償却費相当額		46,144千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1年内		9,000千円		1年内		9,000千円	
1年超		84,000千円		1年超		75,000千円	
合計		93,000千円		合計		84,000千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	805,930
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	127,432

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,729,060	2,072,367	343,306
	小計	1,729,060	2,072,367	343,306
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	357,337	231,744	125,593
	その他	1,000	764	235
	小計	358,337	232,508	125,828
合計		2,087,398	2,304,876	217,477

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,558,389	130,423	41,865

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,020,136
その他有価証券	
非上場株式	110,365
社債	13,000
その他	767,854

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債		13,000		
(3)その他				
2. その他				
合計		13,000		

当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	16,230
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	12,334

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180	699	519
	小計	180	699	519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	174,298	150,524	23,773
	その他	103,850	77,250	26,600
	小計	278,148	227,774	50,373
合計		278,328	228,474	49,854

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,116,547	128,540	38,350

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	20,000
その他有価証券	
非上場株式	37,670
社債	13,000
その他	346,500

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債		13,000		
(3)その他				
2. その他				
合計		13,000		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社のデリバティブ取引は、将来の借入金にかかる金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動のリスクを有しております。

ただし、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については総務部で行っておりますが、新規取引がある場合には、取締役会の承認を得て行っております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	210,000	150,000	2,000	2,000
	合計	210,000	150,000	2,000	2,000

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取り組み方針及び利用目的

当社のデリバティブ取引は、将来の借入金にかかる金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金利変動のリスクを有しております。

ただし、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引の執行・管理については総務部で行っておりますが、新規取引がある場合には、取締役会の承認を得て行っております。

(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	90,000	1,313	1,313
	合計	150,000	90,000	1,313	1,313

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、社内積立による退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在) 退職給付債務 119,953千円 退職給付引当金 119,953千円 (注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在) 退職給付債務 107,187千円 退職給付引当金 107,187千円 (注) 同左</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 退職給付費用 23,310千円 (注) 退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 退職給付費用 33,589千円 (注) 同左</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費 42,247千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第2回新株予約権
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,219株
付与日	平成18年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年6月12日)から権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利確定前	
期首(株)	1,068
付与(株)	
失効(株)	89
権利確定(株)	
未確定残(株)	979
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利行使価格(円)	456,720
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	138,935

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 当連結会計年度における科目名及び費用計上額

販売費及び一般管理費17,566千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年第2回新株予約権
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、 当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,219株
付与日	平成18年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年6月12日)から権利確定日(平成21年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日から平成26年5月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利確定前	
期首(株)	979
付与(株)	
失効(株)	979
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(注) 平成20年9月4日開催の取締役会の決議に基づき平成20年9月25日付で、当社が発行する株式会社原弘産第2回新株予約権の全てを取得及び消却しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年5月18日定時株主総会
権利行使価格(円)	456,720
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	138,935

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43,245千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,590千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,088千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">863,453千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">907,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,802千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">319,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">133,872千円</td></tr> </table>	未払事業税	43,245千円	賞与引当金	10,350千円	退職給付引当金	45,684千円	役員退職慰労引当金	35,590千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	未実現利益	64,088千円	税務上の繰越欠損金	863,453千円	その他	16,376千円	繰延税金資産小計	1,092,936千円	評価性引当額	907,133千円	繰延税金資産合計	185,802千円	その他有価証券評価差額金	319,674千円	繰延税金負債合計	319,674千円	繰延税金負債純額	133,872千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,082千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,129,933千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,635,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,087千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,885,992千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,885,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,461千円	賞与引当金	6,504千円	退職給付引当金	41,082千円	役員退職慰労引当金	28,195千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	1,129,933千円	税務上の繰越欠損金	2,635,581千円	その他	26,087千円	繰延税金資産小計	3,885,992千円	評価性引当額	3,885,992千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	190千円	繰延税金負債合計	190千円	繰延税金負債純額	190千円
未払事業税	43,245千円																																																								
賞与引当金	10,350千円																																																								
退職給付引当金	45,684千円																																																								
役員退職慰労引当金	35,590千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																								
未実現利益	64,088千円																																																								
税務上の繰越欠損金	863,453千円																																																								
その他	16,376千円																																																								
繰延税金資産小計	1,092,936千円																																																								
評価性引当額	907,133千円																																																								
繰延税金資産合計	185,802千円																																																								
その他有価証券評価差額金	319,674千円																																																								
繰延税金負債合計	319,674千円																																																								
繰延税金負債純額	133,872千円																																																								
未払事業税	4,461千円																																																								
賞与引当金	6,504千円																																																								
退職給付引当金	41,082千円																																																								
役員退職慰労引当金	28,195千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																								
貸倒引当金	1,129,933千円																																																								
税務上の繰越欠損金	2,635,581千円																																																								
その他	26,087千円																																																								
繰延税金資産小計	3,885,992千円																																																								
評価性引当額	3,885,992千円																																																								
繰延税金資産合計																																																									
その他有価証券評価差額金	190千円																																																								
繰延税金負債合計	190千円																																																								
繰延税金負債純額	190千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807		55,338,807
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	47,557,982	2,777,394	5,003,429	55,338,807		55,338,807
営業費用	45,543,895	2,041,679	4,942,308	52,527,883	1,224,675	53,752,558
営業利益	2,014,087	735,714	61,121	2,810,923	(1,224,675)	1,586,248
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	45,224,552	4,216,449	6,655,458	56,096,460	12,032,443	68,128,904
減価償却費	37,266	114,614	100,387	252,268	56,082	308,351
減損損失		1,105,188	84,989	1,190,177		1,190,177
資本的支出	68,714	22,247	35,058	126,520	12,539	139,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋
- (3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,224,675千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,032,443千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,946,648	2,306,068	3,843,702	20,096,419		20,096,419
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	13,946,648	2,306,068	3,843,702	20,096,419		20,096,419
営業費用	16,045,650	2,248,070	4,431,572	22,725,293	907,717	23,633,010
営業利益又は 営業損失()	2,099,002	57,997	587,870	2,628,874	(907,717)	3,536,591
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	32,826,164	3,171,416	2,643,055	38,640,635	4,437,989	43,078,624
減価償却費	36,588	74,610	116,037	227,236	43,868	271,105
減損損失	322,296			322,296		322,296
資本的支出	28,015	53,016	12,172	93,203	14,962	108,166

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 不動産分譲事業.....マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介

(2) 不動産賃貸管理事業.....一般賃貸物件及び高齢者向け賃貸マンションの管理・斡旋

(3) 環境事業.....風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は907,717千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,437,989千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	17,126,046	2,970,372	20,096,419		20,096,419
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		232,688	232,688	(232,688)	
計	17,126,046	3,203,061	20,329,107	(232,688)	20,096,419
営業費用	20,700,137	3,165,561	23,865,699	232,688	23,633,010
営業利益又は 営業損失()	3,574,091	37,500	3,536,591		3,536,591
資産	42,108,435	970,189	43,078,624		43,078,624

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ・・・オランダ

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アジア (千円)	計 (千円)
海外営業収益(千円)	2,939,774	2,939,774
連結営業収益(千円)		20,096,419
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.6	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及 びその 近親者	原 将昭			当社 代表取締役 社長	被所有 直接4.60			被債務保証 (注)1	261,581			
								賃貸物件の 管理 (注)2	565			
								建物の賃借 (注)2	6,000			
	岡本 泉			当社取締役				不動産の 売買 (注)2	43,409			
	原 南見江 (注)3				当社従業員	被所有 直接6.41			賃貸物件の 管理 (注)2	2,474		
									土地の賃借 (注)2	1,462		
工事請負 契約(注)2									666			

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原将昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、建物の賃借、土地の賃借、不動産の売買及び工事請負契約については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原将昭の配偶者であります。
- 4 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及 びその 近親者	原 将昭			当社 代表取締役 社長	被所有 直接4.62			被債務保証 (注)1	256,799			
								賃貸物件の 管理 (注)2	1,065			
								建物の賃借 (注)2	36,000			
	原 孝			当社 取締役副社長	被所有 直接1.55			賃貸物件の 管理 (注)2	1,607			
	原 南見江 (注)3				当社従業員	被所有 直接6.41			賃貸物件の 管理 (注)2	3,680		
									土地の賃借 (注)2	1,462		
									不動産の 売買仲介 (注)2	594		
工事請負 契約(注)2									4,000			

- (注) 1 当社は金融機関等からの債務に対して、当社代表取締役原将昭から個人として債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。
- 2 賃貸物件の管理、建物の賃借、土地の賃借、不動産の売買及び工事請負契約については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 原南見江は、当社代表取締役原将昭の配偶者であります。
- 4 上記の取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	111,482円 47銭	351円 60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	650円 36銭	712円 05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	541円 94銭	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載していません。 当社は、平成21年1月4日付で普 通株式1株に対し100株の割合で株 式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前連結会計 年度の(1株当たり情報)の各数値 は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,114円 82銭 1株当たり当期純利益金額 6円 50銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 5円 41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	83,436	9,134,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	83,436	9,134,852
普通株式の期中平均株式数(株)	128,292.38	12,828,967
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,666.3	
(うち新株予約権付社債)	(25,666.3)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (979株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>株式の分割について 当社は、平成20年 4月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。なお、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。</p> <p>(1)株式分割の目的 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「決済合理化法」という)に基づき平成21年 1月に実施が予定されております株券等の電子化に対応するため、端株制度を廃止することを目的とし株式の分割を行うものです。</p> <p>また、1単元を100株とする単元株制度の導入を平成20年 5月28日(水)開催の第22回定時株主総会において決議しております。</p> <p>(2)株式分割の概要 分割の方法 決済合理化法施行日の前々日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式 1株につき、100株の割合をもって分割します。</p> <p>発行可能株式総数の増加 会社法第184条第 2 項の規定に基づき、取締役会決議により決済合理化法施行日の前日をもって当社定款第 6 条を変更し発行可能株式総数を51,300,000株に変更するものです。</p> <p>分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 128,298.49株(平成20年 2月29日現在) 今回の分割により増加する株式数 12,701,550.51株 株式分割後の当社発行済株式総数 12,829,849株 (注)上記発行済株式総数は新株予約権の行使により増加する可能性があります。</p> <p>(3)日程 基準日 決済合理化法施行日の前々日 効力発生日 決済合理化法施行日の前日</p> <p>(4)行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、ストックオプション(新株予約権)の行使価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。</p> <p>平成18年 6月 9日取締役会決議に基づく発行分 調整前行使価額 456,720円 調整後行使価額 4,568円</p>	<p>1. 希望退職者の募集について 当社は、平成21年 3月19日開催の取締役会において、事業規模に相応した人員体制の確立を早急に進めるべく、満35歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成21年 3月23日から平成21年 3月31日までに20名)を行う決議をいたしました。</p> <p>その結果、早期希望退職者13名の応募があり、これによる特別退職加算金の支払見込額(3,615千円)を特別損失として平成22年 2月期に計上する予定であります。</p> <p>なお、退職日は平成21年 4月20日であります。</p> <p>2. 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却について 当社は、平成19年 2月22日に発行しました2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本件社債」といいます。)のうち、額面金額にして5,965,000千円に相当する本件社債につきまして、社債権者と任意買取契約を締結し、それに基づき、下記の通り、買入消却を実施いたしました。</p> <p>(1)消却した社債の銘柄 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2)消却額面金額 5,965,000千円</p> <p>(3)買入価格 額面1,000千円につき金150千円(額面金額の15%)</p> <p>(4)消却日 平成21年 3月24日から平成21年 3月30日</p> <p>(5)業績に与える影響 消却額面金額5,965,000千円の85%にあたる5,070,250千円を社債償還益として特別利益に計上する見込です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)								
<p>(5) 転換価額の調整</p> <p>今回の株式分割に伴い、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、2012年満期ユーロ円建 A 種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建 B 種転換社債型新株予約権付社債の転換価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。</p> <p>2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>調整前転換価額 273,935.1円 調整後転換価額 2,739.4円</p> <p>2012年満期ユーロ円建 A 種転換社債型新株予約権付社債</p> <p>調整前転換価額 244,260円 調整後転換価額 2,442.6円</p> <p>2012年満期ユーロ円建 B 種転換社債型新株予約権付社債</p> <p>調整前転換価額 233,910円 調整後転換価額 2,339.1円</p>									
<p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,138円 30銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,114円 82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 154円 63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6円 50銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円 13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円 41銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,138円 30銭	1株当たり純資産額 1,114円 82銭	1株当たり当期純利益 154円 63銭	1株当たり当期純利益 6円 50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円 13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円 41銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,138円 30銭	1株当たり純資産額 1,114円 82銭								
1株当たり当期純利益 154円 63銭	1株当たり当期純利益 6円 50銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円 13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5円 41銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社原弘産	第1回無担保社債	平成14年 9月26日	100,000	100,000 (100,000)	0.91		平成21年 9月25日
"	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	550,000	550,000 (550,000)	初回0.20 以降 6MTIBOR +0.10		平成21年 7月30日
"	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成19年 2月22日	6,000,000	6,000,000 (6,000,000)			平成24年 2月22日
"	2012年満期ユーロ 円建A種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1	平成19年 12月21日	2,500,000	2,500,000			平成24年 12月21日
"	2012年満期ユーロ 円建B種転換社債 型新株予約権付社 債(注)1	平成19年 12月21日	2,500,000	2,500,000			平成24年 12月21日
合計			11,650,000	11,650,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
株式会社 原弘産 普通株式	無償	2,159 (注1)	6,000,000	6,000,000	100	自 平成19年 3月8日 至 平成24年 2月8日	(注4)
株式会社 原弘産 普通株式	無償	2,442.6 (注2)	2,500,000	2,500,000	100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注4)
株式会社 原弘産 普通株式	無償	2,339.1 (注3)	2,500,000	2,500,000	100	自 平成20年 1月4日 至 平成24年 12月7日	(注4)

(注1) 平成21年1月22日より本社債の要項に規定された転換価額の調整条項の適用により1株当たり2,159円となっております。

(注2) 平成21年1月4日より本社債の要項に規定された転換価額の調整条項の適用により1株当たり2,442.6円となっております。

(注3) 平成21年1月4日より本社債の要項に規定された転換価額の調整条項の適用により1株当たり2,339.1円となっております。

(注4) 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,650,000			5,000,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,269,000	16,966,118	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,775,666	4,500,019	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,031,339	2,304,787	2.9	平成22年～平成53年
その他有利子負債				
合計	30,076,005	23,770,926		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,364,122	172,233	111,972	101,778

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第22期 (平成20年2月29日)		第23期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	7,594,103		1,796,847		
2 受取手形		709,440				
3 営業未収入金		6,440,994		168,207		
4 有価証券		218,404				
5 商品		400		100,090		
6 販売用不動産	1	20,616,190		20,626,007		
7 仕掛販売用不動産	1	6,737,647		1,429,443		
8 未成工事支出金		143,690				
9 短期貸付金	1	919,000		2,421,997		
10 関係会社短期貸付金	1			4,825,000		
11 未収入金	3			663,230		
12 前払費用		91,051		37,494		
13 仮払金		701,772		120,586		
14 繰延税金資産		195,798				
15 その他		557,430		72,722		
16 貸倒引当金		352,225		6,213,814		
流動資産合計		44,573,698	75.2	26,047,812	77.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,140,686		2,534,937		
減価償却累計額		398,767	2,741,918	398,106	2,136,831	
(2) 構築物		9,430		15,430		
減価償却累計額		5,255	4,174	7,527	7,902	
(3) 車両運搬具		36,700		34,758		
減価償却累計額		33,341	3,359	27,190	7,567	
(4) 工具器具備品		201,760		163,109		
減価償却累計額		122,212	79,547	127,044	36,064	
(5) 土地	1		1,742,927		1,422,847	
有形固定資産合計			4,571,927		3,611,213	10.8

区分	注記 番号	第22期 (平成20年2月29日)		第23期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		204,669		113,068	
(2) 借地権		383,148		383,148	
(3) ソフトウエア		17,091		10,647	
(4) 電話加入権		4,265		4,265	
無形固定資産合計		609,175	1.0	511,130	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,314,572		614,791	
(2) 関係会社株式		3,893,678		1,825,946	
(3) 出資金		55,011		23,890	
(4) 関係会社出資金		425,000			
(5) 長期貸付金		1,077,593		515,734	
(6) 関係会社長期貸付金		1,099,267		503,753	
(7) 破産更生債権等		12,454		21,510	
(8) 長期前払費用		135,656		1,163	
(9) 敷金保証金		213,222		120,187	
(10) 保険積立金		73,483		34,302	
(11) 繰延税金資産		261,471			
(12) その他		110,921		20,672	
(13) 貸倒引当金		124,554		368,046	
投資その他の資産合計		9,547,778	16.1	3,313,906	9.9
固定資産合計		14,728,881	24.8	7,436,250	22.2
資産合計		59,302,579	100.0	33,484,063	100.0

区分	注記 番号	第22期 (平成20年2月29日)		第23期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		364,245				
2		4,806,613		1,216,738		
3	1	7,403,000		12,826,118		
4	1	12,084,304		3,053,659		
5				650,000		
6				6,000,000		
7		253,735		143,329		
8		420,510		14,626		
9				36,504		
10		1,913,964		60,950		
11		203,842		99,844		
12		22,500		16,100		
13		16,077		8,373		
		流動負債合計	27,488,793	46.4	24,126,246	72.1
固定負債						
1		650,000				
2		11,000,000		5,000,000		
3	1	4,425,368		1,782,562		
4		15,728		18,175		
5		88,095		69,791		
6		230,204		45,000		
7		215,976		159,852		
8		2,000		1,313		
		固定負債合計	16,627,373	28.0	7,076,695	21.1
		負債合計	44,116,166	74.4	31,202,941	93.2

区分	注記 番号	第22期 (平成20年2月29日)		第23期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,659,238	12.9	7,659,238	22.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,179,377		3,179,377	
(2) その他資本剰余金		200,891		200,661	
資本剰余金合計		3,380,269	5.7	3,380,039	10.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		47,532		47,532	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,435,000		2,435,000	
繰越利益剰余金		1,536,239		11,188,373	
利益剰余金合計		4,018,771	6.8	8,705,841	26.0
4 自己株式		1,967	0.0	1,988	0.0
株主資本合計		15,056,311	25.4	2,331,447	7.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		50,757		50,325	
評価・換算差額等合計		50,757	0.1	50,325	0.2
新株予約権		79,343	0.1		
純資産合計		15,186,412	25.6	2,281,122	6.8
負債純資産合計		59,302,579	100.0	33,484,063	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 不動産販売高		40,393,273			10,086,903		
2 完成工事高		213,617			182,182		
3 賃貸事業収入		1,623,969			1,576,359		
4 商品売上高		2,905,107	45,135,968	100.0	6,940	11,852,386	100.0
営業原価							
1 不動産販売原価		37,488,971			10,901,199		
2 完成工事原価		197,773			169,175		
3 賃貸事業原価		1,004,828			1,285,968		
4 商品売上原価		1,849,857	40,541,431	89.8	22,878	12,379,221	104.4
営業総利益又は 営業総損失()			4,594,536	10.2		526,834	4.4
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		172,600			246,467		
2 広告宣伝費		133,147			68,914		
3 販売促進費		116,676			156,542		
4 貸倒引当金繰入額		13,048			225,817		
5 役員報酬		127,241			119,335		
6 給与手当		427,543			343,615		
7 賞与引当金繰入額		16,554			11,767		
8 退職給付費用		2,746			5,142		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		13,412					
10 福利厚生費		78,491			60,461		
11 租税公課		536,008			385,887		
12 事務用品費		772			84		
13 減価償却費		101,434			92,869		
14 研究開発費	1	543,578			235,569		
15 その他		500,417	2,783,672	6.2	402,888	2,355,362	19.9
営業利益又は 営業損失()			1,810,863	4.0		2,882,197	24.3

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	8	58,145		343,117	
2 受取配当金	2	1,232,420		36,350	
3 有価証券売却益		39,766			
4 為替差益		2,947			
5 雑収入		58,348	1,391,628	69,045	448,513
3.1					3.8
営業外費用					
1 支払利息		614,729		559,305	
2 有価証券売却損				6,888	
3 シンジケート ローン手数料		24,100			
4 社債発行費		10,352			
5 匿名組合投資損失				625,030	
6 貸倒引当金繰入額				315,433	
7 為替差損				189,442	
8 雑損失		197,353	846,536	268,328	1,964,429
1.9					16.6
経常利益又は 経常損失()			2,355,956		4,398,112
5.2					37.1
特別利益					
1 固定資産売却益	3			4,786	
2 投資有価証券売却益		22,800		43,040	
3 関係会社株式売却益				18,720	
4 債務保証損失引当金 戻入益				185,204	
5 新株予約権戻入益				96,909	
6 役員退職慰労引当金 戻入益			22,800	12,741	361,403
0.0					3.0
特別損失					
1 投資有価証券売却損		26,600		13,428	
2 投資有価証券評価損		85,736		500,996	
3 関係会社株式売却損		15,265		340,463	
4 関係会社株式評価損		243,999		665,941	
5 固定資産除却損	4			52,884	
6 固定資産売却損	5			200,029	
7 たな卸資産評価損				34,228	
8 貸倒引当金繰入額	6	454,925		5,647,287	
9 債務保証損失引当金 繰入額	7	230,204			
10 出資金評価損				29,894	
11 子会社整理損			1,056,731	346,514	7,831,668
2.3					66.0
税引前当期純利益 又は純損失()			1,322,024		11,868,377
2.9					100.1
法人税、住民税及び 事業税		783,331		5,810	
過年度法人税等				37,598	
法人税等調整額		316,625	466,706	491,676	535,084
1.0					4.5
当期純利益又は 当期純損失()			855,318		12,403,462
1.9					104.6

営業原価明細書

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 土地建物仕入高		30,939,806	82.5	6,799,889	62.4
2 建築費等		6,549,164	17.5	4,101,309	37.6
合計		37,488,971	100.0	10,901,199	100.0

(ロ)完成工事原価

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 工事外注費		189,804	96.0	158,519	93.7
2 工事材料費		7,177	3.6	9,956	5.9
3 工事雑費		791	0.4	699	0.4
合計		197,773	100.0	169,175	100.0

(ハ)賃貸事業原価

区分	注記 番号	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 地代家賃		408,085	40.6	564,910	43.9
2 人件費		182,315	18.1	173,479	13.5
3 業務委託費		48,831	4.9	76,581	6.0
4 保守修繕費		119,220	11.9	121,672	9.5
5 通信光熱費		65,352	6.5	89,025	6.9
6 減価償却費		74,312	7.4	68,960	5.3
7 その他		106,711	10.6	191,338	14.9
合計		1,004,828	100.0	1,285,968	100.0

(二)商品売上原価

		第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1 商品期首たな卸高		410	400
2 当期商品仕入高		1,849,847	122,568
合計		1,850,257	122,968
3 商品期末たな卸高		400	100,090
商品売上原価		1,849,857	22,878

【株主資本等変動計算書】

第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	201,238	3,380,616	47,532	1,305,000	2,324,092	3,676,624
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							513,172	513,172
別途積立金の積立						1,130,000	1,130,000	
当期純利益							855,318	855,318
自己株式の取得								
自己株式の処分			347	347				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			347	347		1,130,000	787,853	342,146
平成20年2月29日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	200,891	3,380,269	47,532	2,435,000	1,536,239	4,018,771

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	878	14,715,602	18,065	18,065	37,095	14,770,762
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		513,172				513,172
別途積立金の積立						
当期純利益		855,318				855,318
自己株式の取得	1,882	1,882				1,882
自己株式の処分	792	445				445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			32,692	32,692	42,247	74,940
事業年度中の変動額合計(千円)	1,089	340,709	32,692	32,692	42,247	415,649
平成20年2月29日残高(千円)	1,967	15,056,311	50,757	50,757	79,343	15,186,412

第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	200,891	3,380,269	47,532	2,435,000	1,536,239	4,018,771
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							321,150	321,150
当期純損失							12,403,462	12,403,462
自己株式の取得								
自己株式の処分			229	229				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			229	229			12,724,612	12,724,612
平成21年2月28日残高(千円)	7,659,238	3,179,377	200,661	3,380,039	47,532	2,435,000	11,188,373	8,705,841

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	1,967	15,056,311	50,757	50,757	79,343	15,186,412
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		321,150				321,150
当期純損失		12,403,462				12,403,462
自己株式の取得	343	343				343
自己株式の処分	322	92				92
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			101,083	101,083	79,343	180,427
事業年度中の変動額合計(千円)	21	12,724,863	101,083	101,083	79,343	12,905,290
平成21年2月28日残高(千円)	1,988	2,331,447	50,325	50,325		2,281,122

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>当社は、当事業年度末において債務超過の状況にはありませんが、最近の不動産市況の急激な悪化と金融収縮の影響を受け、売上高の大幅な減少等により営業損失2,882,197千円を計上いたしました。また、貸倒引当金繰入額、関係会社株式評価損及び投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより当期純損失が12,403,462千円となりました。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこの状況を解消するために、平成20年8月29日付で「新中期経営計画」を策定いたしました。この基本方針は、経営の効率を高めるため経営資源を投下する分野を厳選すること、風力発電事業については、市場規模拡大の速度に対応するため、また投下資本の効率的な運用・回収を図るため、当社単独での事業推進にこだわらず事業パートナーとの協業等を推進し、事業内容の見直しをすること、経営、組織、仕組み、戦略などの各面において見直し・再構築を行うこと、販売費及び一般管理費を含めコスト削減を図ること、グループ企業の再編を行うことであります。</p> <p>当社は引き続き上記の基本方針に基づき、たな卸資産の売却等を積極的に行い、資金の早期回収による有利子負債の大幅な削減を図ることにより財務体質の改善を進めてまいります。また、金融機関の今後の支援体制に大きな変化はないものと考えております。このような財務体質の改善と経営資源の効率化を図り経営を安定させることにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	商品・販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 社債発行費</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、当社の業績等を勘案し、役員賞与の支給を行わないこととしました。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(6) 債務保証損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

<p>第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」及び「仮払金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は360,000千円、「仮払金」は16,602千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、流動資産の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において重要性が増したため、それぞれ区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は498,376千円、流動資産の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は845,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成20年2月29日現在)		第23期 (平成21年2月28日現在)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
現金及び預金	210,430千円	現金及び預金	210,817千円
販売用不動産	12,261,756千円	販売用不動産	18,777,535千円
仕掛販売用不動産	5,990,363千円	仕掛販売用不動産	535,194千円
建物	2,469,772千円	短期貸付金	1,760,000千円
土地	1,269,502千円	関係会社短期貸付金	4,200,000千円
計	22,201,826千円	建物	1,916,495千円
		土地	1,195,489千円
		計	28,595,532千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	5,473,000千円	短期借入金	12,362,118千円
長期借入金	13,739,612千円	長期借入金	4,666,222千円
(1年内返済予定長期借入金を含む)		(1年内返済予定長期借入金を含む)	
計	19,212,612千円	計	17,028,341千円
2 債務保証		2 偶発債務	
被保証者	保証金額	(1) 保証債務	
医療法人徳裕会	804,174千円	被保証者	保証金額
住吉重工業株式会社	571,690千円	医療法人徳裕会	736,002千円
江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円	住吉重工業株式会社	461,895千円
益田ウィンドパワー株式会社	393,000千円	江津ウィンドパワー株式会社	1,041,000千円
株式会社ベツダイ	1,221,619千円	益田ウィンドパワー株式会社	289,787千円
株式会社原弘産ライフサービス	124,173千円	株式会社原弘産レジデンス	1,289,000千円
株式会社レーベック	13,592千円	株式会社ベツダイ	693,768千円
株式会社エストラスト	438,000千円	株式会社エストラスト	437,580千円
株式会社原弘産レジデンス	916,000千円		
金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。		金融機関からの借入等に対する保証であります。なお、上記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。	
		(2) その他	
		債権譲渡契約に基づく 未収入金譲渡残高	759,541千円
3 関係会社に対する債権		3 関係会社に対する債権	
未収入金(流動資産の「その他」)	378,820千円	未収入金	582,169千円
短期貸付金	845,000千円		

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
1 一般管理費に含まれている研究開発費は、543,578千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。	1 一般管理費に含まれている研究開発費は、235,569千円であります。なお、営業原価に含まれているものはありません。								
2 関係会社からの受取配当金1,226,694千円が含まれております。	2								
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,786千円	計	4,786千円				
車両運搬具	4,786千円								
計	4,786千円								
4	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">38,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">52,884千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	14,137千円	特許権	38,333千円	その他	414千円	計	52,884千円
工具器具備品	14,137千円								
特許権	38,333千円								
その他	414千円								
計	52,884千円								
5	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">200,029千円</td> </tr> </table>	土地	197,744千円	工具器具備品	2,284千円	計	200,029千円		
土地	197,744千円								
工具器具備品	2,284千円								
計	200,029千円								
6 子会社に対する債権の引当金 住吉重工業株式会社 242,054千円 株式会社原弘産ライフサービス 63,053千円 株式会社レーベック 149,816千円	6 主な内容は関係会社に対する債権の引当金3,319,316千円であります。								
7 子会社に対する債務保証の引当金 株式会社原弘産ライフサービス 167,913千円 株式会社レーベック 62,290千円	7								
8	8 関係会社からの受取利息312,437千円が含まれております。								

(株主資本等変動計算書関係)

第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3.49	6.00	2.80	6.69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 6.00株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 2.80株

第23期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6.69	1,083.71	1.40	1,089

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 5.20株

株式分割による増加 1,038.51株

単元未満株式の買取りによる増加 40株

減少数の内訳は、次の通りであります。

端株の買増請求による減少 1.40株

(リース取引関係)

第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	202,976	減価償却累計額相当額	130,704	期末残高相当額	72,271	1年内	30,903千円	1年超	41,368千円	合計	72,271千円	支払リース料	27,169千円	減価償却費相当額	27,169千円	1年内	9,000千円	1年超	84,000千円	合計	93,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">202,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">161,607</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(支払)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	202,976	減価償却累計額相当額	161,607	期末残高相当額	41,368	1年内	15,488千円	1年超	25,880千円	合計	41,368千円	支払リース料	30,903千円	減価償却費相当額	30,903千円	1年内	9,000千円	1年超	75,000千円	合計	84,000千円
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	202,976																																																
減価償却累計額相当額	130,704																																																
期末残高相当額	72,271																																																
1年内	30,903千円																																																
1年超	41,368千円																																																
合計	72,271千円																																																
支払リース料	27,169千円																																																
減価償却費相当額	27,169千円																																																
1年内	9,000千円																																																
1年超	84,000千円																																																
合計	93,000千円																																																
	工具器具備品																																																
取得価額相当額	202,976																																																
減価償却累計額相当額	161,607																																																
期末残高相当額	41,368																																																
1年内	15,488千円																																																
1年超	25,880千円																																																
合計	41,368千円																																																
支払リース料	30,903千円																																																
減価償却費相当額	30,903千円																																																
1年内	9,000千円																																																
1年超	75,000千円																																																
合計	84,000千円																																																

(有価証券関係)

第22期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第23期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,354千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,590千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">98,575千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">93,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,676千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">457,270千円</td></tr> </table>	未払事業税	41,435千円	賞与引当金	9,090千円	退職給付引当金	6,354千円	役員退職慰労引当金	35,590千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	187,153千円	関係会社株式評価損	98,575千円	債務保証損失引当金	93,002千円	その他	6,327千円	繰延税金資産合計	491,676千円	その他有価証券評価差額金	34,406千円	繰延税金負債合計	34,406千円	繰延税金資産純額	457,270千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,504千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,342千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,195千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">14,146千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,654,726千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">367,616千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,180千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,170,988千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,291,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,461千円	賞与引当金	6,504千円	退職給付引当金	7,342千円	役員退職慰労引当金	28,195千円	ゴルフ会員権評価損	14,146千円	貸倒引当金	2,654,726千円	関係会社株式評価損	367,616千円	債務保証損失引当金	18,180千円	税務上の繰越欠損金	2,170,988千円	その他	19,787千円	繰延税金資産小計	5,291,945千円	評価性引当額	5,291,945千円	繰延税金資産合計	0千円
未払事業税	41,435千円																																																				
賞与引当金	9,090千円																																																				
退職給付引当金	6,354千円																																																				
役員退職慰労引当金	35,590千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																				
貸倒引当金	187,153千円																																																				
関係会社株式評価損	98,575千円																																																				
債務保証損失引当金	93,002千円																																																				
その他	6,327千円																																																				
繰延税金資産合計	491,676千円																																																				
その他有価証券評価差額金	34,406千円																																																				
繰延税金負債合計	34,406千円																																																				
繰延税金資産純額	457,270千円																																																				
未払事業税	4,461千円																																																				
賞与引当金	6,504千円																																																				
退職給付引当金	7,342千円																																																				
役員退職慰労引当金	28,195千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	14,146千円																																																				
貸倒引当金	2,654,726千円																																																				
関係会社株式評価損	367,616千円																																																				
債務保証損失引当金	18,180千円																																																				
税務上の繰越欠損金	2,170,988千円																																																				
その他	19,787千円																																																				
繰延税金資産小計	5,291,945千円																																																				
評価性引当額	5,291,945千円																																																				
繰延税金資産合計	0千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	試験研究費税額控除	5.1%	外国税額控除	3.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																				
試験研究費税額控除	5.1%																																																				
外国税額控除	3.0%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	117,755円 53銭	177円 81銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	6,666円 95銭	966円 83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,555円 51銭	1株当たり当期純損失を計上して いるため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で普通 株式1株に対し100株の割合で株式分 割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における前事業年度 の(1株当たり情報)の各数値は以 下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,177円 55銭 1株当たり当期純利益金額 66円 66銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 55円 55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第22期	第23期
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	855,318	12,403,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	855,318	12,403,462
普通株式の期中平均株式数(株)	128,292.38	12,828,967
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	25,666.3	
(うち新株予約権付社債)	(25,666.3)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (1,068株)	潜在株式の種類 (新株予約権1種類) 潜在株式の数 (979株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>株式の分割について 当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。なお、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。</p> <p>(1)株式分割の目的 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(以下、「決済合理化法」という)に基づき平成21年1月に実施が予定されております株券等の電子化に対応するため、端株制度を廃止することを目的とし株式の分割を行うものです。 また、1単元を100株とする単元株制度の導入を平成20年5月28日(水)開催の第22回定時株主総会において決議しております。</p> <p>(2)株式分割の概要 分割の方法 決済合理化法施行日の前々日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により決済合理化法施行日の前日をもって当社定款第6条を変更し発行可能株式総数を51,300,000株に変更するものです。 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 128,298.49株(平成20年2月29日現在) 今回の分割により増加する株式数 12,701,550.51株 株式分割後の当社発行済株式総数 12,829,849株 (注)上記発行済株式総数は新株予約権の行使により増加する可能性があります。</p> <p>(3)日程 基準日 決済合理化法施行日の前々日 効力発生日 決済合理化法施行日の前日</p> <p>(4)行使価額の調整 今回の株式分割に伴い、ストックオプション(新株予約権)の行使価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。 平成18年6月9日取締役会決議に基づく発行分 調整前行使価額 456,720円 調整後行使価額 4,568円</p>	<p>1.希望退職者の募集について 当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、事業規模に相応した人員体制の確立を早急に進めるべく、満35歳以上の社員を対象に希望退職者の募集(平成21年3月23日から平成21年3月31日までに20名)を行う決議をしました。 その結果、早期希望退職者13名の応募があり、これによる特別退職加算金の支払見込額(3,615千円)を特別損失として平成22年2月期に計上する予定であります。 なお、退職日は平成21年4月20日であります。</p> <p>2.2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の買入消却について 当社は、平成19年2月22日に発行しました2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本件社債」といいます。)のうち、額面金額にして5,965,000千円に相当する本件社債につきまして、社債権者と任意買取契約を締結し、それに基づき、下記の通り、買入消却を実施いたしました。 (1)消却した社債の銘柄 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (2)消却額面金額 5,965,000千円 (3)買入価格 額面1,000千円につき金150千円(額面金額の15%) (4)消却日 平成21年3月24日から平成21年3月30日 (5)業績に与える影響 消却額面金額5,965,000千円の85%にあたる5,070,250千円を社債償還益として特別利益に計上する見込です。</p>

第22期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	第23期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)								
<p>(5) 転換価額の調整</p> <p>今回の株式分割に伴い、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債、2012年満期ユーロ円建 A 種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建 B 種転換社債型新株予約権付社債の転換価額を効力発生日以降、次のとおり調整いたします。</p> <p>2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p style="padding-left: 20px;">調整前転換価額 273,935.1円</p> <p style="padding-left: 20px;">調整後転換価額 2,739.4円</p> <p>2012年満期ユーロ円建 A 種転換社債型新株予約権付社債</p> <p style="padding-left: 20px;">調整前転換価額 244,260円</p> <p style="padding-left: 20px;">調整後転換価額 2,442.6円</p> <p>2012年満期ユーロ円建 B 種転換社債型新株予約権付社債</p> <p style="padding-left: 20px;">調整前転換価額 233,910円</p> <p style="padding-left: 20px;">調整後転換価額 2,339.1円</p>									
<p>(6) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>前事業年度及び当事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定した場合における 1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,148円 42銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,177円 55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 153円 82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 66円 66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円 32銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円 55銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,148円 42銭	1株当たり純資産額 1,177円 55銭	1株当たり当期純利益 153円 82銭	1株当たり当期純利益 66円 66銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円 32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円 55銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,148円 42銭	1株当たり純資産額 1,177円 55銭								
1株当たり当期純利益 153円 82銭	1株当たり当期純利益 66円 66銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円 32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55円 55銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	Jyoti Ltd.	1,120,960	64,483
		(株)長府製作所	16,000	31,072
		ソニー(株)	9,600	16,012
		(株)日本管理センター	825	13,750
		(株)山口フィナンシャルグループ	11,700	10,085
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	9,510
		日本管財(株)	5,000	6,060
		(株)豊和銀行	44,000	5,720
		(株)アパマンショップホールディングス	1,874	4,759
		エステートバンク(株)	200	4,463
		その他(13銘柄)	39,857	12,125
			小計	1,253,016

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)明和不動産第1回無担保 少数人私募債利付債	10,000	10,000
		(株)管理センター第1回無担保 少数人私募債利付債	3,000	3,000
		計	13,000	13,000

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) ムーンライトSRIファンド	100	73,400
		(匿名組合出資金) 合同会社ルイージ		346,500
		(証券投資信託の受益証券) フィデリティ・スリー・ベーシッ ク・ファンド	10,000	3,850
計	10,100	423,750		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,140,686	2,937	608,685	2,534,937	398,106	64,785	2,136,831
構築物	9,430	6,000		15,430	7,527	2,272	7,902
車両運搬具	36,700	10,476	12,419	34,758	27,190	5,471	7,567
工具器具備品	201,760	3,109	41,759	163,109	127,044	19,782	36,064
土地	1,742,927		320,079	1,422,847			1,422,847
有形固定資産計	5,131,503	22,523	982,944	4,171,082	559,868	111,506	3,611,213
無形固定資産							
特許権	326,137		100,000	226,137	113,068	43,267	113,068
借地権	383,148			383,148			383,148
ソフトウェア	32,222			32,222	21,575	6,444	10,647
電話加入権	4,265			4,265			4,265
無形固定資産計	745,774		100,000	645,772	134,643	49,711	511,130
長期前払費用	171,724	572	145,603	26,692	25,528	611	1,163
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	泉街コリンズ第2駐車場	6,000千円
車両運搬具	社有車	9,694千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	シニアウエルス下関壱番館、弐番館	582,653千円
土地	シニアウエルス下関壱番館、弐番館	222,792千円
土地	ベイスクエア駐車場	97,287千円
工具器具備品	ウェルフェア・ステイ西東京厨房機器	12,400千円
特許権	アイスクリーム特許権	100,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	476,779	6,197,964	83,483	9,400	6,581,861
賞与引当金	22,500	16,100	22,500		16,100
役員退職慰労引当金	88,095	7,392	5,562	20,134	69,791
債務保証損失引当金	230,204			185,204	45,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、期末要支給額の減少に伴う取崩しであります。
3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証に係る損失負担見込額の減少に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,753
預金の種類	
当座預金	1,525
普通預金	1,504,774
別段預金	25,060
定期預金	221,848
定期積金	4,000
通知預金	20,000
外貨預金	14,884
計	1,792,093
合計	1,796,847

ロ 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客 (不動産販売代金)	952
" (請負工事代金)	7,817
" (商品販売代金他)	158,436
その他	1,000
合計	168,207

営業未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,440,994	739,278	7,012,065	168,207	97.6	1,631.9

八 商品

区分	金額(千円)
ガラスビン発砲材	99,650
防犯グッズ	394
その他	45
合計	100,090

二 販売用不動産

区分	金額(千円)
東京都 (7,039.08㎡)	6,349,346
大阪府 (1,264.06㎡)	4,024,933
埼玉県 (3,311.89㎡)	3,038,863
栃木県 (1,564.03㎡)	2,040,868
山口県 (14,953.13㎡)	1,241,140
福岡県 (4,700.38㎡)	1,152,962
神奈川県 (0.00㎡)	974,414
熊本県 (2,736.05㎡)	734,171
千葉県 (0.00㎡)	402,535
鹿児島県 (1,774.11㎡)	376,165
佐賀県 (4,290.00㎡)	219,531
大分県 (19,345.86㎡)	68,151
沖縄県 (927.80㎡)	2,923
合計	20,626,007

(注) ()内は土地の面積であります。

ホ 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
山口県 (4,263.76㎡)	884,248
大分県 (3,292.63㎡)	535,194
神奈川県 (0.00㎡)	10,000
合計	1,429,443

(注) ()内は土地の面積であります。

へ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ボエムホールディングス	1,760,000
(株)ゼクタ	74,000
(株)ベツダイ	20,000
その他	567,997
合計	2,421,997

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
合同会社TSMフィフティーン	4,200,000
住吉重工業(株)	535,000
(株)原弘産レジデンス	90,000
合計	4,825,000

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
湖南湘電原弘産房地產開發有限公司	696,881
Harakosan Europe B.V.	464,307
井上投資(株)	351,808
(株)石川再資源化研究所	187,000
(株)原弘産レジデンス	100,000
その他(6銘柄)	25,950
合計	1,825,946

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	965,975
(株)多々良	136,392
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	11,157
飛島建設(株)	9,345
(株)大洋設計	8,355
その他	85,512
合計	1,216,738

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	3,349,434
(株)みずほ銀行	3,238,000
(株)三井住友銀行	2,145,000
(株)広島銀行	1,000,000
(株)関西アーバン銀行	700,000
(株)井上投資	300,000
オリックス(株)	304,632
(株)東京スター銀行	240,000
西中国信用金庫	49,051
その他	1,500,000
合計	12,826,118

八 1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	866,133
オリックス(株)	750,000
山口県信用農業協同組合連合会	500,000
(株)大分銀行	440,000
(株)三井住友銀行	262,600
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)関西アーバン銀行	60,000
(株)日本政策金融公庫	45,280
信金中央金庫	39,960
井上投資(株)	20,000
独立行政法人住宅金融支援機構	4,921
(株)西日本シティ銀行	4,764
合計	3,053,659

二 1年内償還予定新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	6,000,000
合計	6,000,000

(注)内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ホ 新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債	2,500,000
2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債	2,500,000
合計	5,000,000

(注)内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	1,110,000
独立行政法人住宅金融支援機構	251,877
(株)三井住友銀行	115,780
(株)西日本シティ銀行	107,667
(株)商工組合中央金庫	90,000
信金中央金庫	60,140
(株)山口銀行	33,898
(株)日本政策金融公庫	13,200
合計	1,782,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.harakosan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年5月28日開催の第22回定時株主総会決議により、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。なお、実施日は平成21年1月4日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第23期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木幸光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島忠夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 木村弘巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木幸光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において3,536,591千円の営業損失及び9,134,852千円の当期純損失を計上し、継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のうち、額面金額5,965,000千円について、平成21年3月24日から平成21年3月30日において額面金額の15%の価格で買入消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月28日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木幸光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊島忠夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社原弘産
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村弘巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木幸光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社原弘産の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において2,882,197千円の営業損失及び12,403,462千円の当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のうち、額面金額5,965,000千円について、平成21年3月24日から平成21年3月30日において額面金額の15%の価格で買入消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。